

# 令和3年度弘前市総合計画審議会の進め方

## 1 弘前市総合計画の進行管理

弘前市総合計画を推進するため、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し、見直しを行います。

「総合計画審議会」において市民等審議委員による計画の進捗状況の確認や、行政の自己評価等に基づく計画の見直し案への提言を行います。(弘前市総合計画より抜粋)

## 2 令和3年度の審議の進め方(方針)

1)今年度の審議は、弘前市総合計画の二次評価(総合計画審議会による外部評価)及び弘前市総合計画基本計画改訂案の審議について、5回/年開催を予定(新型コロナウイルス感染症感染防止対策として行う書面審議2回を含む)。

2)弘前市総合計画の二次評価対象施策は、

[5リーディングプロジェクト + 事務局選定6施策 + 審議会希望2施策 = 13 施策/全 89 施策]の評価を予定。事務局選定施策の選定基準は、以下の①②のとおり。

①市が推進する重要性が高い施策や課題解決の緊急性の高い施策

②指標や達成度の進捗が良くない施策や一次評価(市の内部評価)で評価が低い施策  
審議会希望施策については、様式1※(二次評価希望施策調査票)により抽出。また、リーディングプロジェクトを含む各施策等への意見については、様式2※により意見照会を実施。

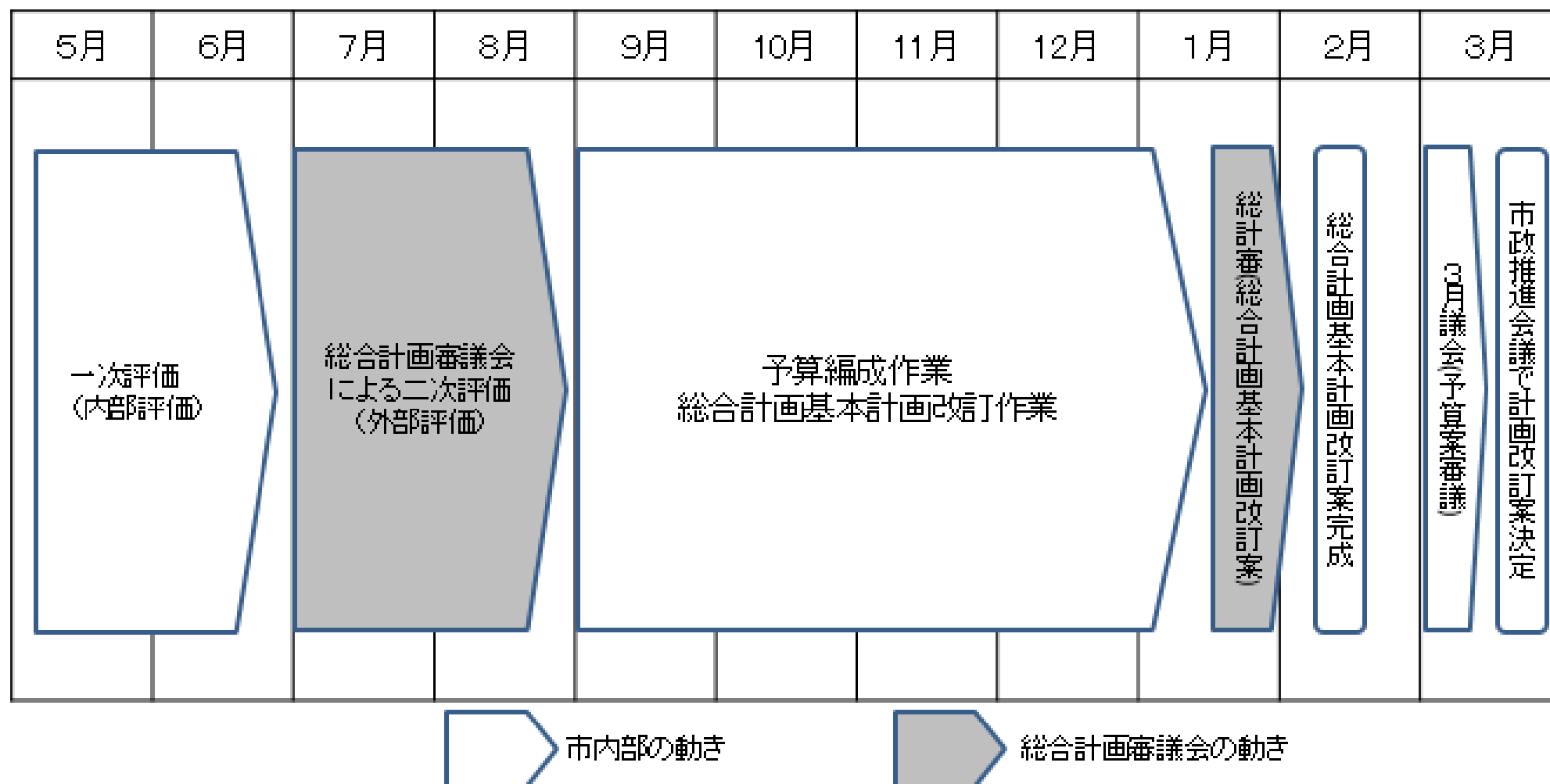
※様式1・2は7月20日の審議会当日に配布いたします。

3)各回の審議会資料、議事録を市ホームページにおいて公表。

## 3 スケジュール(案)

第1回	7月20日(火)17:30~19:30	市役所 市民防災館3階 防災会議室
	①令和3年度審議会の進め方説明、②5リーディングプロジェクトの一次評価審議	
第2回	8月3日(火)13:00~15:00	市役所 市民防災館3階 防災会議室
	評価対象8施策の一次評価審議	
第3回	8月20日(金)~8月30日(月)	書面審議
	①5リーディングプロジェクト・8施策への意見に対する回答審議、②二次評価案審議、③総合計画基本計画改訂方針案審議	
第4回	1月20日(木)17:30~19:30	市役所 市民防災館3階 防災会議室
	総合計画基本計画改訂案審議	
第5回	2月3日(木)~2月10日(木)	書面審議
	総合計画基本計画改訂案審議・承認	

## 令和3年度 総合計画進行管理の進め方(予定)



令和3年度

弘前市総合計画リーディングプロジェクト一次評価結果



プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	個別評価	事業	成果
誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	△	・冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合 基準値 26.1% 実績値 23.4% 目標値 28.7%	△	○	○	1) 除排雪事業	○
		・一人当たりの農林業生産額 基準値 1,892千円 実績値 1,855千円 目標値 1,956千円	△			2) ごみ減量等市民運動推進事業	○
		・障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 基準値 25.5% 実績値 24.1% 目標値 30.0%	△			3) 生活道路等環境向上事業	○
		【定性評価】 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	○			4) 道路補修事業	○
				<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修のほか、市民との協働によるごみの減量化・資源化などに取り組みます。		5) 景観形成・魅力発信事業	○
				<2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業やライフ関連産業の振興対策に取り組みます。		6) 農作業省力化・効率化緊急対策事業	○
				<3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者の地域での見守り体制を強化するとともに、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めます。		7) 野菜等生産力強化事業	○
						8) 農道等整備事業	○
						9) ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○
						10) 安心安全見守りネットワーク事業	○
						11) ほのぼのコミュニティ21推進事業	△
						12) 弘前型基幹相談支援体制強化事業	○
						13) 就労移行支援事業	○
						14) 就労定着支援事業	○
						15) 就労継続支援事業	○
						16) 多様な人材活躍応援事業	△
						17) 地域共生社会実現サポート事業	◎

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者	・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。

■ 定性評価

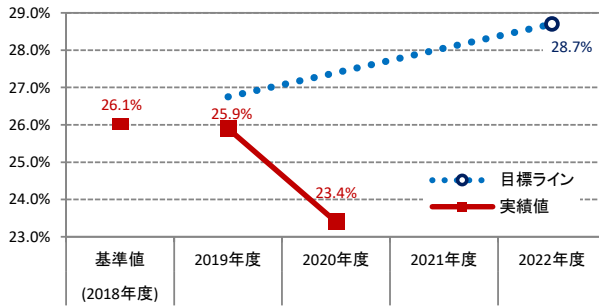
評価内容	定性評価
<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。	○
<2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。	
<3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

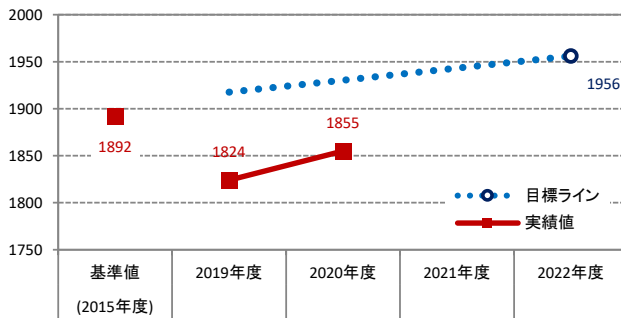
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%	25.9%	23.4%			28.7%	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

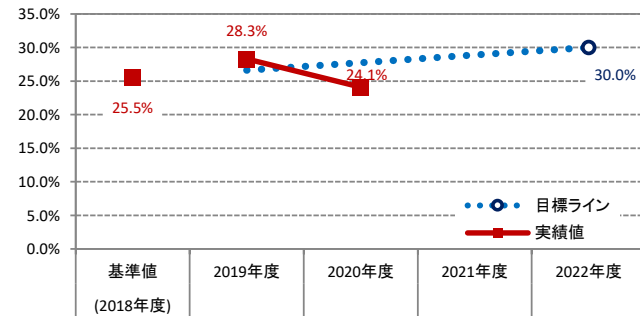
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2015年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
一人当たりの農林業生産額	1,892千円	1,824	1,855			1,956千円	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%	28.3%	24.1%			30.0%	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<p>&lt;1 弘前ならではの快適なまちづくり&gt;                      ・ごみ減量のためのワークショップ型勉強会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、代替えとして「スポGOMI大会」を開催するなどし、ごみ減量の市民運動が停滞しないよう啓発に努めた効果もあり、1人1日あたりのごみ排出量は、1,073gと前年度から31g減少しました。</p> <p>&lt;2 くらしを支える産業施策の推進&gt;                      ・野菜等生産力強化事業により、ミニトマトの生産を目的としたハウスを3棟整備し、りんご以外の作物も含めた複合的な産地形成が推進され、生産基盤の強化が図られました。</p> <p>&lt;3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援&gt;                      ・フードバンク活動やおさがりこうかん会の実施、子ども食堂運営者を支援するネットワーク会議の開催など、当市にこれまでなかった新しい形での支え合いの仕組みを構築しました。</p>	<p>&lt;1 弘前ならではの快適なまちづくり&gt;                      ・除排雪について、事業の検証や事業者へのアンケート調査を進めるなどし、事業へ反映・改善していくことで、円滑な道路交通や良好な市民生活を確保していく必要があります。</p> <p>&lt;2 くらしを支える産業施策の推進&gt;                      ・ミニトマトの生産振興は少しずつ進んでおり、販売量は伸びているものの、りんご以外で収益性が高い農産物を導入し、自然災害等のリスク分散を図り、農業経営を安定化していく必要があります。</p> <p>&lt;3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援&gt;                      ・今後、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児者やその家族が安心して生活するため、地域生活支援体制の強化を、地域の実情にあわせて推進していく必要があります。</p>

事中評価

<p>&lt;1 弘前ならではの快適なまちづくり&gt;                      ・今冬の除排雪事業を改善するため、昨年度の事業検証や除排雪事業者へのアンケート調査の回答内容を精査しています。                      ・市道の狭小な交差点では、局所的な渋滞発生により通勤・通学のラッシュ時に慢性的な渋滞が発生していますが、従来の整備方法では用地等の補償の交渉に長期間を要することや、多額の費用も必要となるため、令和3年度から路肩活用により右折ポケットを整備するなど、事業費・事業期間を抑制しながら渋滞対策に取り組んでいます。</p> <p>&lt;2 くらしを支える産業施策の推進&gt;                      ・岩木山南東地域の気候や土壌はワインぶどうの栽培に適していると言われており、実際に本地域で栽培されたぶどうから作られたワインは国内で高い評価を得ていることから、自然災害等のリスク分散のほか、農業経営の安定化、農地の保全・耕作放棄地の発生防止を図るため、令和3年度からワインぶどう生産に係る機運を高め、新規生産者の獲得と栽培面積を拡大する取組を実施しています。                      ・りんご産業においては、農福連携により耕種的防除作業に取り組んできましたが、授粉や収穫など高度な技術が無くても障がい者が活躍できる作業があることから、令和3年度はりんご園における年間作業への参画を推進するモデル事業に取り組んでおり、労働力不足の解消と農福連携の推進に取り組んでいます。</p> <p>&lt;3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援&gt;                      ・地域における障がい者の自立した生活を支援するために必要な、生産活動や活動の機会の提供のほか、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練・支援を行っています。                      ・地域共生社会実現サポート事業では、「子ども居場所づくり新規設営マニュアルの作成」や「子ども居場所づくり実践研修会の開催」など新規の取組を実施していきます。</p>
---

今後の方向性

<p>&lt;1 弘前ならではの快適なまちづくり&gt;                      ・除排雪作業の質の向上のため、除排雪業者の評価を行い指導していますが、毎年、評価点が低くなっている除排雪業者に対し、前年度からの改善案を検討した業務改善計画の提出を入札参加の要件にし、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保を推進していきます。                      ・道路等の環境維持については、市民の快適な日常生活を支えるため、緊急性や必要性を適切に判断し、継続して取り組んでいきます。</p> <p>&lt;2 くらしを支える産業施策の推進&gt;                      ・ワインぶどうの栽培希望者に対して経営モデルや先行事例に係る説明会を行い機運の醸成を図るほか、地域おこし協力隊先進事例の情報収集や募集条件を検討していきます。                      ・ミニトマトの産地化に継続して取り組んでいきます。                      ・ライフ関連産業投資促進基本計画の計画期間が令和4年度末までとなっていることから、今後の計画の在り方について検討していきます。</p> <p>&lt;3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援&gt;                      ・高齢者等の見守りについては、ほのほの交流協力員や認知症サポーター等による重層的な地域住民の見守り体制の構築に、引き続き取り組んでいきます。                      ・一般企業等への就労の促進については、弘前商工会議所や商店街振興組合などとも連携するとともに、地域の産業を把握し、障がい者が行える仕事の切り出しを整理したうえで、職場開拓を行うことや、施設外就労を活用することも有効であることから、弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会ワーキングチームにおいて、様々な視点から就労移行支援事業所との連絡調整を進めていきます。</p>
--

二次評価

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 弘前ならではの快適なまちづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策は降雪量に左右されますが、市民に快適な雪国生活を送ってもらうため、行政による除排雪作業をはじめ、町会への除雪機貸出など地域と連携した雪対策も進め、道路交通や良好な市民生活の確保を図りました。	成果	○
		決算額	688,346	1,394,798				方向性	維持
		特定財源	104,089	188,780					
		一般財源	584,257	1,206,018	0	0			
	② ごみ減量等市民運動推進事業 (市民生活部 環境課)	予算額	7,838	4,730	4,730	4,730	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップ型勉強会等が中止となりましたが、代替としてスポGOMI大会を開催するなど、市全体のごみ減量化・資源化の機運が萎まないよう、周知啓発に努めた結果、R2年度の1人1日あたりのごみ排出量は、速報値で1,073gと前年度より31g減少しました。	成果	○
		決算額	6,568	3,782				方向性	維持
		特定財源	1,590	0					
		一般財源	4,978	3,782	0	0			
	③ 生活道路等環境向上事業 (建設部 道路維持課)	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	活動結果 ・市政懇談会で特に要望が多い、舗装や道路、側溝の補修を計画的に実施し、快適な生活環境や道路利用者の安全な通行の確保を図りました。	成果	○
		決算額	77,738	99,031				方向性	維持
		特定財源	69,900	89,100					
		一般財源	7,838	9,931	0	0			
④ 道路補修事業 (建設部 道路維持課)	予算額	150,000	181,000	100,000	200,000	活動結果 ・側溝補修により路肩の段差を解消したほか、舗装補修により舗装構造を抜本的に改善し、安全で円滑な道路交通の確保を図りました。	成果	○	
	決算額	57,820	146,660				方向性	維持	
	特定財源	54,909	143,817						
	一般財源	2,911	2,843	0	0				
⑤ 景観形成・魅力発信事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	3,402	3,366	3,366	3,366	活動結果 ・大森勝山遺跡の世界遺産登録を見据えた景観計画の変更に伴う制度運用を開始し、新たな景観保全を開始することができました。 ・景観を阻害する広告物の撤去等に対する補助事業を行い、景観の向上に繋がりました。	成果	○	
	決算額	1,914	1,633				方向性	維持	
	特定財源	272	411						
	一般財源	1,642	1,222	0	0				
⑥ 農作業省力化・効率化対策事業 (農林部 農政課)	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・令和2年度は79件の補助金を交付し、農業用機械の導入や、ほ場整備を促進しました。 ・農業経営の改善につながるだけでなく、地域農業の活性化につながることを期待されます。	成果	○	
	決算額	23,600	23,459				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	23,600	23,459	0	0				
2 くらしを支える産業施策の推進	⑦ 野菜等生産力強化事業 (農林部 農政課)	予算額	3,633	3,633	0	0	活動結果 ・令和元年度に実施した要望調査に基づき、研修向け農業用ハウス3棟と、ミニマト用ハウス3棟の整備に補助金を交付しました。 ・りんご以外の農産物が生産され、災害等にも強い「複合的な産地形成」と、ミニマトの産地化を図りました。	成果	○
		決算額	3,490	2,989				方向性	-
		特定財源	1,418	0					
		一般財源	2,072	2,989	0	0			
⑧ 農道等整備事業 (農林部 農村整備課)	予算額	10,700	10,700	10,700	10,700	活動結果 ・中部広域農道の維持管理(舗装補修、区画線設置、照明設備改修等)などの農業用施設の必要な維持管理を実施したことにより、農業生産基盤の機能維持を図りました。	成果	○	
	決算額	10,588	12,549				方向性	拡充	
	特定財源	0	0						
	一般財源	10,588	12,549	0	0				
⑨ ライフ関連産業育成事業 (ライフ・イノベーション推進事業) (商工部 産業育成課)	予算額	15,200	21,200	27,700		活動結果 ・県と共同で策定した「ライフ関連産業投資促進基本計画」の認定を受けた事業者4社に対して、新たな製品やサービスなどの取組を支援しました。 ・また、機能性素材を活用した製品や新規性の高い医療福祉関連機器の開発や販路開拓を支援しました。	成果	○	
	決算額	5,866	8,863				方向性	維持	
	特定財源	2,867	4,431						
	一般財源	2,999	4,432	0	0				



プロジェクト名		(1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑩ 安心安全見守りネットワーク事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・本事業の開始から、年々増加していたライフラインに関わる事業者等からの高齢者の異変通報件数が、昨年度に続き減少に転じました(前年度比△9件の48件)。 ・これは、本事業の実施により、各地域で「見守り」の重要性が少しずつ認識され、助け合い機能が徐々に強化されているものと認識しています。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0	0	0			
	⑪ ほのぼののコミュニティ21推進事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・住民ボランティアである「ほのぼのの交流協力員」による訪問と交流を通じた見守り活動であり、対象世帯の孤独解消に一定の貢献をしていますが、協力員がいないといった理由から、22地区での実施となり、4地区で実施することができませんでした。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、フェイスシールドを配布しました。 ・引き続き、地域で活動できる人材の発掘や確保に取り組んでいきます。	成果	△
		決算額	225	324				方向性	維持
		特定財源	112	211					
		一般財源	113	113	0	0			
	⑫ 弘前型基幹相談支援体制強化事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	35,795	35,795	35,795	35,795	活動結果 ・障がい者が地域で安心して暮らせるよう、総合的な支援を提供できる市内6ヶ所の委託事業所により「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、相談支援等をワンストップで実施できる体制の充実・強化を図りました。	成果	○
		決算額	35,795	35,795				方向性	維持
		特定財源	27,818	27,793					
		一般財源	7,977	8,002	0	0			
	⑬ 就労移行支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	31,781	26,711	26,711	26,711	活動結果 ・障がい者の一般就労への移行を促進するため、市内6ヶ所の就労移行支援事業所において、職場体験等の機会や求職活動に関する支援等を提供しました。 ・令和2年度は延べ利用者数、延べ利用日数ともに令和元年度実績を上回り、障がい者の地域における自立した生活の実現への支援を図りました。	成果	○
		決算額	35,433	55,610				方向性	維持
特定財源		26,574	41,708						
一般財源		8,859	13,902	0	0				
⑭ 就労定着支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	618	620	620	620	活動結果 ・一般就労へ移行した障がい者等について、職場定着を促進するため、面談等を通じて就労に伴う生活面の課題を把握し、指導・助言等する事業です。 ・2018年度の法改正により始まった事業で、既存の支援策と一部重なる部分もあるため、令和2年度も利用実績はありませんでした。 ・今後、多様化かつ増大すると考えられる在職障がい者のニーズに対応できるよう、本事業を継続していきます。	成果	○	
	決算額	0	0				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	0	0	0	0				
⑮ 就労継続支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	770,773	863,390	865,301	865,301	活動結果 ・一般企業での就労が困難な障がい者の、一般就労への移行を促進するため、市内の就労継続支援A型事業所17ヶ所と、B型事業所23ヶ所において福祉就労の場を確保し、就労に必要な知識習得及び能力向上のための訓練・支援を実施しました。	成果	○	
	決算額	865,301	876,503				方向性	維持	
	特定財源	648,975	657,377						
	一般財源	216,326	219,126	0	0				

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援プロジェクトを構成する先導的な計画事業	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
⑯	多様な人材活躍応援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	2,602	2,602	活動結果 ・資格取得については補助金を交付し、補助件数は25件と、昨年度に比べ増加しておりますが、若年者及び女性の申請件数が9件と少ないため、更なる制度の周知と利用促進を図ります。 ・高齢者および障がい者の雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。	△	
		決算額	392	1,236				維持	
		特定財源	261	0					
		一般財源	131	1,236	0	0			
	⑰	地域共生社会実現サポート事業 (企画部 企画課)	予算額	0	500	500	500	活動結果 ・(一社)みらいねっと弘前に補助金を交付し、「フードバンク活動」や「おさがりこうかん会」の実施など、当市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進しました。 ・また、市内の子ども食堂運営者と弘前大学、市などが参加する「子ども居場所づくり支援ネットワーク会議」を開催し、食料調達支援や人材育成支援などの情報交換を行い、子ども食堂運営者を支援するネットワークを構築しました。	◎
			決算額	0	500				維持
			特定財源	0	0				
			一般財源	0	500	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,939,765	2,678,072	2,207,850	2,280,150			
		決算額	1,813,076	2,663,732					
		特定財源	938,785	1,153,628					
		一般財源	874,291	1,510,104					

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
安心できる医療体制と健康長寿の推進	○	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 市立病院12診療科 国立病院18診療科 実績値 新中核病院整備中 目標値 新中核病院24診療科	○	○	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、一次、二次、三次救急医療体制を維持していきます。  <2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。  <3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。	○	1) 新中核病院整備推進事業	○
		・肥満傾向児の出現率 小5男 基準値 12.4% 実績値 調査中止 目標値 9.9%	-				2) 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○
		小5女 基準値 10.4% 実績値 調査中止 目標値 7.6%					3) 弘前市急患診療所運営事業	○
		中2男 基準値 8.1% 実績値 調査中止 目標値 7.7%					4) 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
		中2女 基準値 8.3% 実績値 調査中止 目標値 6.5%					5) 食育強化事業「いただきます！」	△
・要介護認定を受けていない高齢者の割合 基準値 80.3% 実績値 81.2% 目標値 82.0%	◎	6) 食育推進関係事業	○					
【定性評価】 ・新中核病院が通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見がありました。 ・胃がん内視鏡検診の対象に45歳を追加、実施期間を4月に前倒したことで、がん死亡の減少に貢献しているとの意見がありました。 ・認知症の相談件数が増えたのは活動成果の表れなので、引き続き認知症サポーター養成講座が必要との意見がありました。	○	7) がん検診受診率向上強化対策事業	○					
		8) 胃がんリスク検診事業	○					
		9) 大腸がん検診無料クーポン事業	○					
		10) 20・30代健診	○					
		11) 糖尿病性腎症重症化予防事業	○					
		12) ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	△					
		13) 弘前市健康づくりサポーター制度	○					
		14) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	○					
		15) 子育て世代包括支援センター事業	○					
		16) 高齢者介護予防運動教室事業	○					
		17) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	○					
		18) 包括的支援事業	○					
		19) 認知症支援事業	○					

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	評価内容	定性評価
・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族	・地域の診療機能が充実するとともに、一次、二次、三次救急医療体制が維持され、市民が安心して生活できる医療体制の整備が図られます。 ・幼い頃からの食育や運動を通じ、子どもと親がともに健康について考え、子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まり、健康寿命の延伸が図られます。 ・妊娠・出産・育児について必要な支援が切れ目なく提供されるほか、高齢者が介護サービスに頼らず地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、介護を必要とする高齢者の割合が減少して、地域の活性化が図られます。	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民から、新中核病院については通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見がありました。  <2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・胃がん内視鏡検診の導入は、胃がんの発見に効果的であり、昨年度から対象に45歳を追加、今年度から実施期間を8月から4月に前倒したことで、働き盛り世代への取組と検診受診体制の充実が図られ、がん死亡の減少に貢献しているとの意見がありました。  <3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・認知症の相談件数が増えたことは今までの活動成果の表れだと思っておりますので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見がありました。	○	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

■定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供(単位:科)	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中			新中核病院 24診療科	—	○
	—	○	○			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

【2018年度基準値】

・弘前市立病院 12診療科 ・国立病院機構弘前病院 18診療科

【2022年度目標値】

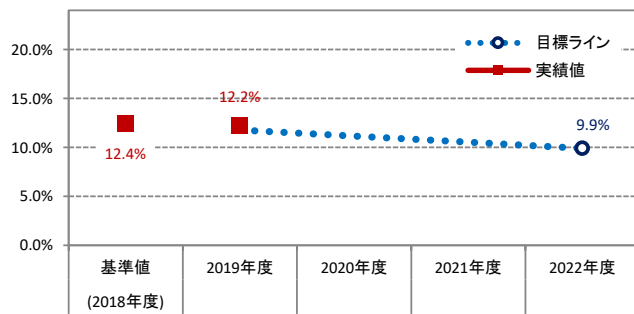
・新中核病院 24診療科【内訳以下】

呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

■定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5男)	12.4%	12.2%	調査中止			9.9%	↓	—
	—	○	—			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

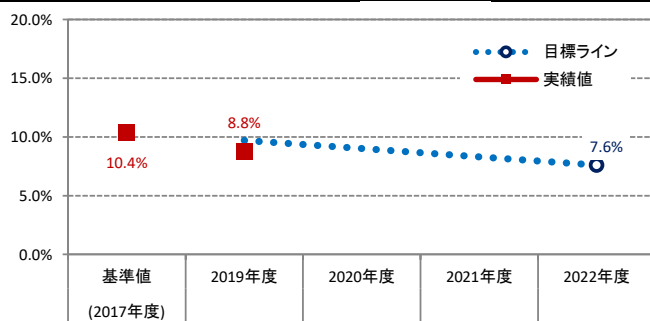


新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、実績値なし。

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5女)	10.4%	8.8%	調査中止			7.6%	↓	—
	—	◎	—			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。  
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△:基準値より悪化の方向で推移している。

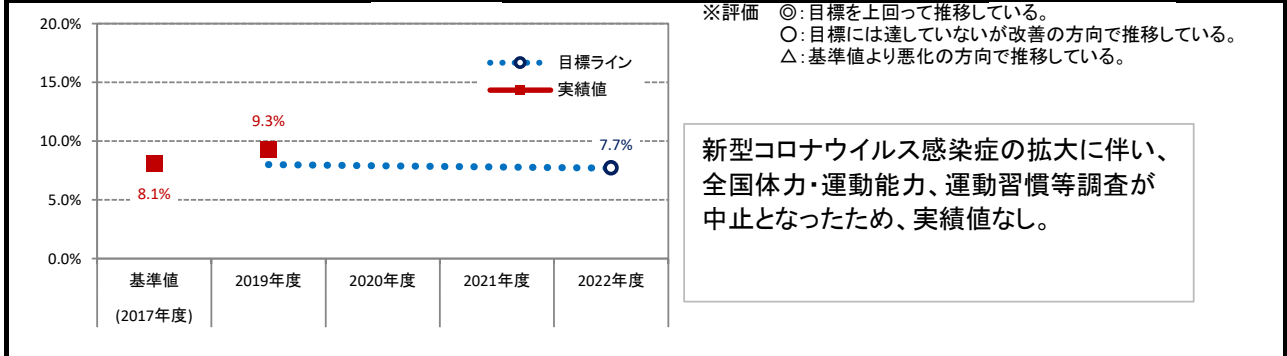


新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、実績値なし。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

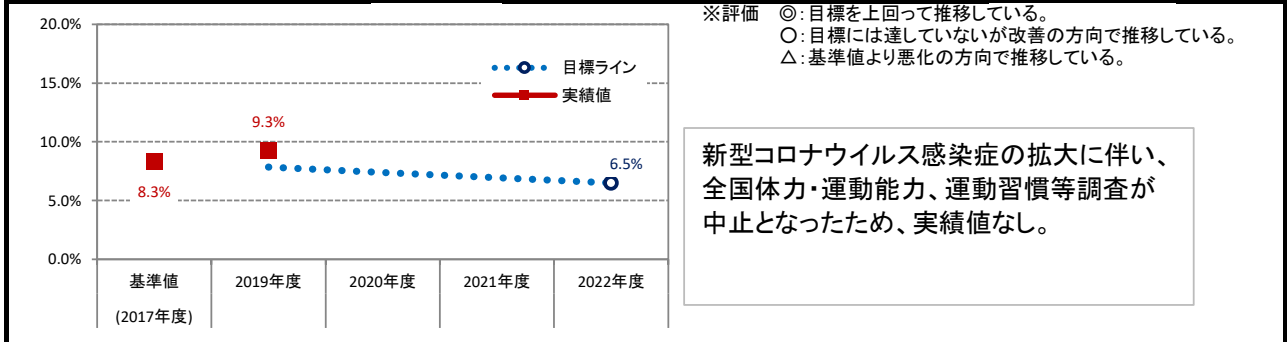
■ 定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2男)	8.1%	9.3%	調査中止			7.7%	↓	—
	—	△	—			—		



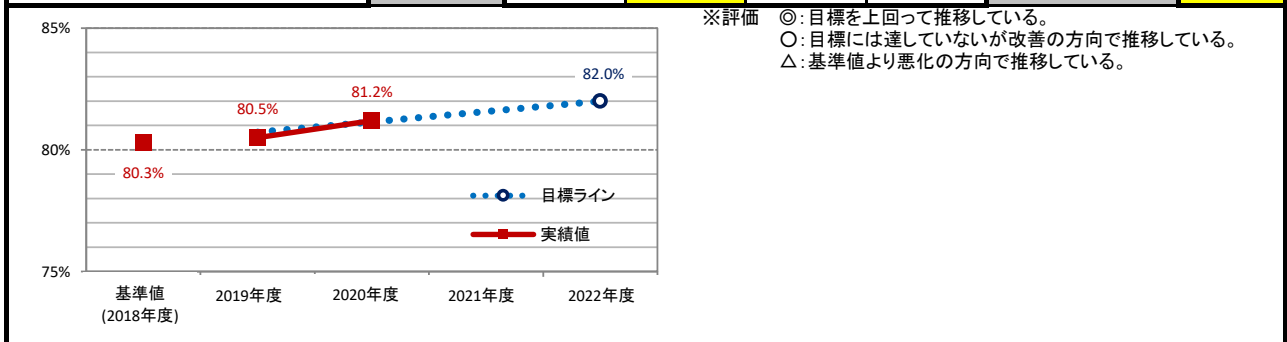
■ 定量評価(プロジェクト指標⑤)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2女)	8.3%	9.3%	調査中止			6.5%	↓	—
	—	△	—			—		



■ 定量評価(プロジェクト指標⑥)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2021年度	(方向)	
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3%	80.5%	81.2%			82.0%	↑	◎
	—	○	◎			—		



プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進	
<p>■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価 <span style="float: right;">◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</span></p>	
成果	課題
<p>&lt;1 市民のいのちを守る体制の整備&gt;                      ・先端医療促進補助金は計3件の活用があり、医療機関に先端医療機器が導入されたことで、地域における先端医療の提供体制の整備が着実に進んでいます。また、IGT技術を活用した医療機関間の情報連携体制を拡大することで、急性期医療の体制強化を図りました。</p> <p>&lt;2 食育や検診の強化による健康長寿の推進&gt;                      ・胃がん内視鏡検診の対象に新たに45歳を追加し、働き盛り世代のがん対策の強化を図りました。胃がんリスク検診、中学生ピロリ菌検査事業と合わせ一体的に胃がん対策を推進し、胃がんの早期発見、早期治療につながることを目指しています。</p> <p>&lt;3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実&gt;                      ・子育て世代包括支援センターにおいて、利用件数は減少したものの電話相談件数等が増加しています。安心して妊娠・出産・育児ができるよう、感染予防対策を行いながらの家庭訪問や電話相談など、個別対応を重視して事業を進めました。</p>	<p>&lt;1 市民のいのちを守る体制の整備&gt;                      ・市立病院の診療機能が令和3年度後半から縮小していくため、新中核病院の運営開始までの間も現在の二次救急医療体制がしっかりと維持されるよう検討が必要です。</p> <p>&lt;2 食育や検診の強化による健康長寿の推進&gt;                      ・栄養教諭等が学校に出向いて行う食に関する指導や、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館等で行う食育事業が十分に実施できませんでした。                      ・胃がんと同様に死亡が多い大腸がん対策について、無料クーポン券による受診勧奨により利用率が向上したものの、利用率ははまだ10%に届いていません。</p> <p>&lt;3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実&gt;                      ・高齢者ふれあいの居場所について、これまで町会やボランティアが設置してきた中で、設置数を増やすための人材確保が困難となっているほか、新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止となった居場所もあります。                      ・地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターについて、総合事業への対応や認知症高齢者への対応など支援困難ケースの増加に伴い業務負担が増大しています。</p>
事中評価	
一次評価	<p>&lt;1 市民のいのちを守る体制の整備&gt;                      ・新中核病院について、本体工事が順調に進んでおり、令和4年4月1日に開院となる運びとなったほか、開院時には病床数442床、24診療科となることが決まるなど、詳細な部分についても決定してきています。また、休日夜間における救急医療体制については、一次救急から三次救急までいずれにおいても昨年度と同様の体制により、救急医療体制が維持されています。                      ・先端医療体制整備事業に係る地方創生推進交付金の活用期間が令和3年度で終了することから、今後の事業の在り方について検討を進めていきます。</p> <p>&lt;2 食育や検診の強化による健康長寿の推進&gt;                      ・食に関する指導について、現在学校現場でのオンライン環境の確認や機器の準備等を行っており、2学期以降オンライン指導の開始するとともに、栄養教諭等のワクチン接種の状況をふまえ、直接学校を訪問して行う指導の再開も検討します。公民館での食育事業については、卓上バーテーションを購入するなどハード面を整備するとともに、各地区公民館の実施方法を情報共有するなど引き続き事業を円滑に実施していきます。                      ・働き盛り世代の検診受診率向上のため、利用率の低い大腸がん検診無料クーポン事業を見直し、対象者へ直接大腸がん採便キットを送付し、申込を不要として無料で受診できる「大腸がん検診推進事業」に変更したほか、対象者を40歳の初めて検診対象年齢となる人に変更し、より若い世代が検診を受けやすい環境づくりを推進しています。また、今年度から新たに実施している働き盛り世代への運動教室事業について、現在ストレッチ、筋トレ、運動プログラムなどのメニューを検討中で、7月以降に実施企業の募集を開始する予定です。</p> <p>&lt;3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実&gt;                      ・子育て包括支援センターにおいて、相談者のプライバシーの保護や感染症予防対策に配慮し、助産師による授乳相談や個別の両親学級にも対応が可能な個別相談室を設置する予定です。                      ・高齢者介護予防運動教室事業について、健康トレーニング教室のほか、2019年度から新たに日常生活圏域ごとに集会所や公民館などで週1回開催する筋力向上トレーニング教室を今年度は更に3箇所増設するとともに、新たに口腔ケア教室を2箇所で開催するなど事業の拡充を進めています。</p>
	今後の方向性
	<p>&lt;1 市民のいのちを守る体制の整備&gt;                      ・新中核病院が開院し、地域診療機能がさらに充実するとともに、一次、二次、三治救急医療体制を維持していきます。</p> <p>&lt;2 食育や検診の強化による健康長寿の推進&gt;                      ・今年度から実施している次世代の健康づくり推進事業を通じて、1歳半・3歳児健診等において望ましい生活習慣の現状確認や保健指導を引き続き実施していくとともに、令和4年度からは望ましい生活習慣の実施が難しい親子に対する継続した現状確認、支援等を行っていきます。                      ・健康寿命延伸のため特に死亡の多い胃がん、大腸がんの対策は急務であることから、引き続き検診受診の意識啓発と検診を受けやすい環境づくりを進め、働き盛り世代のがん検診受診率と精密検査受診率の向上を目指すとともに、今年度から実施している働き盛り世代への運動教室開催事業について、ターゲットを若い世代まで拡充するよう検討します。</p> <p>&lt;3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実&gt;                      ・妊娠・出産・子育てについて、今後も各事業を継続して実施し、個々の状況に応じた細やかで切れ目のない支援を提供していきます。                      ・地域包括支援センターについて、業務負担の増大に対応するため令和3年度から高齢者数に応じて職員を増員するなど体制の強化を図っており、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年を前に、更なる体制強化を進めていきます。</p>
二次評価	

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 市民の命を守る体制の整備	① 新中核病院整備推進事業 (企画部 地域医療推進室)	予算額	1,513	1,001,097	1,001,097	251,097	活動結果 ・新中核病院の本体工事を開始し、令和4年4月1日の開院へ向け順調に進捗しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、地域住民には広報誌を通じて周知することとし、本市のみならず津軽地域保健医療圏の他市町村にも配布し広く周知を図りました。	成果	○
		決算額	443	133,657				方向性	維持
		特定財源	0	132,800					
		一般財源	443	857					
	② 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業) (企画部 企画課)	予算額	36,690	31,690	26,690		活動結果 ・先端医療促進補助金は3件の活用があり、医療機関に先端医療機器が導入されたことで、地域における先端医療の提供体制の整備が進みました。また、ICT技術を活用した医療機関間の情報連携体制を拡大し、急性期医療の体制強化を図っております。先端医療研究開発プロフェッショナル事業及び先端医療普及促進セミナーは中止となりました。	成果	○
		決算額	18,949	15,022				方向性	その他
		特定財源	8,817	7,476					
		一般財源	10,132	7,546					
③ 弘前市急患診療所運営事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	108,833	107,256	107,256	107,256	活動結果 ・1年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。	成果	○	
	決算額	108,558	104,758				方向性	維持	
	特定財源	104,863	38,621						
	一般財源	3,695	66,137						
④ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金 (企画部 地域医療推進室)	予算額	98,073	79,131	79,159	79,159	活動結果 ・当該センターの運営費不足分について、本市を含めた9市町村が財政支援を行うとともに、令和2年度からは周辺市町村以外の患者相当分について弘前大学において負担することとなり、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急の確保・維持ができました。	成果	○	
	決算額	98,073	70,597				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	98,073	70,597						
2 食育や検診の強化による健康長寿の推進	⑤ 食育強化事業「いただきます！」 (教育委員会 生涯学習課(中央公民館))	予算額	525	525	525	525	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館、11学区まなびい講座で食育事業を実施することができませんでした。コロナ禍においても感染リスクを冒さずに食に関する正しい知識を学ぶ機会を創出するため、インターネットを活用してツイッター・レシピを公開する等の情報発信を実施しました。	成果	△
		決算額	440	39				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	440	39					
	⑥ 食育推進関係事業 (教育委員会 学務健康課)	予算額	92	92	92	92	活動結果 ・食に関する指導の回数が例年の半分以下となったほか、食育フェスティバルはパネル展示のみとなりました。令和4年度は、ふるさと産品給食の日について、回数を増やし、事業拡充の方向で検討しています。	成果	○
		決算額	71	97				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	71	97					
⑦ がん検診受診率向上強化対策事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,419	3,080	3,080	3,080	活動結果 ・健(検)診の中止や延期により受診者数が減少している中、インターネット予約者を対象としたインセンティブ事業により、当該予約者数は、令和元年度より増加しました(R1年度比較:146人増)。特に、若い世代の予約者数が伸びており、働き盛り世代の受診率向上に効果をあげています。	成果	○	
	決算額	2,633	2,710				方向性	維持	
	特定財源	2,633	2,710						
	一般財源	0	0						
⑧ 胃がんリスク検診事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,379	2,840	2,840	2,840	活動結果 ・感染拡大により受診開始時期が遅れるなどの影響がありましたが、40歳の対象者に対し、胃がんリスク検診を含む各種健(検)診の受診再勧奨を行うなどした結果、前年度より受診率が0.7ポイント増加しました。	成果	○	
	決算額	3,112	2,671				方向性	維持	
	特定財源	3,112	2,671						
	一般財源	0	0						

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑨ 大腸がん検診無料クーポン事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,690	1,469	1,469	1,469	活動結果 ・50歳で過去5年間市が実施する大腸がん検診を受けたことがない市民に対し、大腸がん検診の無料クーポン券を送付し、受診勧奨を行いました。また、2月には令和元年度よりも長期間にわたり再勧奨を行い、利用率は前年度より1.1ポイント増加しました。	成果	○
		決算額	698	753				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	698	753	0	0			
	⑩ 20・30代健診 (健康こども部 健康増進課)	予算額	2,232	2,606	2,877	3,092	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5～7月に医師会健診センターとヒロロ複合健診の受診を一時中断しましたが、受診者数は604人と前年度並みを維持できました(R1年度606人)。うち国保加入者は400人で前年度より21人増加し、生活習慣病の発症及び重症化予防のため、健診後の保健指導は、173人(28.5%)に行っています。	成果	○
		決算額	2,436	2,227				方向性	維持
		特定財源	0	2,227					
		一般財源	2,436	0					
	⑪ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	3,792	4,620	4,620	4,620	活動結果 ・受診勧奨、保健指導により、未治療者の医療機関受診率76.9%、治療中断者の健診、医療機関受診率58.8%、HbA1c7.0%以上で保健指導実施者の改善率54.2%の成果が得られました。健診結果が悪化しており、HbA1c8.0%以上の未治療者が多くなっています。	成果	○
		決算額	3,087	3,672				方向性	維持
		特定財源	856	866					
		一般財源	2,231	2,806					
	⑫ ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,134	6,727	5,624	5,624	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりほぼ活動は休止となりました。休止中は役員会を中心にリーダー会の見直しに向けて検討しており、リーダーの掘り起しやスキルアップ支援目的で開催してきた市民向け健康運動教室は令和2年度で終了し、今後は弘前大学とリーダー会と協議しながらリーダーのスキルアップを図る方法を模索していきます。	成果	△
		決算額	5,870	3,011				方向性	維持
特定財源		0	0						
一般財源		5,870	3,011						
⑬ 弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で例年通りの活動ができない状況でしたが、各地区協議会相互の連絡調整を図りながら、それぞれの地区で健康づくりのチラシやポスターを作成し毎戸配布や小学校に掲示するなど工夫して健康づくり活動を実施しました。サポーター対象の研修会は、高血圧予防をテーマに、市内25地区協議会を4ブロックに分けて実施し、サポーター自身の健康教養の向上を図りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会の対象をサポーターのみとしたため、例年より参加人数は減少しました。	成果	○	
	決算額	3,893	3,206				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	3,893	3,206						
⑭ 岩木健康増進プロジェクト推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	831	841	841	841	活動結果 ・プロジェクト健診は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で、1日の定員を60人とし完全予約制で実施しました。受診者のうち20～40歳代は255人(48.7%)と、若い世代の受診者が増えています。また、結果説明会は希望者への電話相談に切り替えて実施しました。	成果	○	
	決算額	608	381				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	608	381						



プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑮ 子育て世代包括支援センター事業 (健康こども部 健康増進課・こども家庭課)	予算額	56,402	54,530	54,530	54,530	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により育児講座等の開催を中止したことや、来所相談の減少に伴い、センター全体の利用者数は減少しました。市の妊産婦が安心して出産・子育てができるよう、予約制による面談や少人数での育児講座の実施、オンライン個別相談事業の開始など、感染症の拡大予防策を講じながら、母子健康手帳交付時からの定期的な状況確認のほか、リスクの有無に関わらず個々の実情にあった支援を行いました。	成果	○
		決算額	56,121	47,239				方向性	維持
		特定財源	16,688	18,148					
		一般財源	39,433	29,091					
	⑯ 高齢者介護予防運動教室事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	42,402	42,402	活動結果 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休止した影響により、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は前年度を下回りましたが、ヒロロの高齢者健康トレーニング教室に集中していた利用を分散しつつ、介護予防を推進することができました。	成果	○
		決算額	36,595	35,718				方向性	拡充
		特定財源	13,723	13,394					
		一般財源	22,872	22,324					
	⑰ 高齢者ふれあい居場所づくり事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,535	1,635	活動結果 ・年度内に10か所増設し、居場所登録数50か所を目標としていましたが、43箇所にとどまりました。新たな居場所の開設が事業開始時と比較して難しくなっています。	成果	○
		決算額	470	831				方向性	維持
		特定財源	176	640					
		一般財源	294	191					
	⑱ 包括的支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	195,804	193,620	246,634	246,634	活動結果 ・設置した市内7か所の地域包括支援センターの運営を委託にて行い、総合的に高齢者の支援を実施することができました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅医療・介護連携推進事業の一部事業が実施できず、また第2層生活支援コーディネーターは人材確保が難航し配置できませんでした。	成果	○
		決算額	194,217	192,531				方向性	維持
		特定財源	112,160	111,186					
		一般財源	82,057	81,345					
	⑲ 認知症支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	4,047	3,427	3,427	3,427	活動結果 ・新型コロナウイルスの影響で、認知症サポーター養成講座については、20回の開催、510人の認知症サポーターの養成にとどまりました(R11は50回開催 1,183人養成)。また、ただいまサポート訓練については開催なしとなりましたが、認知症地域支援推進員による介護者教室は前年度より2回多く開催し、認知症への理解を深める活動ができました。	成果	○
		決算額	2,157	1,139				方向性	維持
		特定財源	1,245	657					
一般財源		912	482						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	569,216	1,542,139	1,589,449	813,074			
		決算額	538,431	620,259					
		特定財源	264,273	331,396					
		一般財源	274,158	288,863					



プロジェクト名	(3) 地域を担うひとづくり
---------	----------------

総合評価 (ロジックモデル)										
インパクト		アウトカム			アウトプット		インプット			
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果		
地域を担うひとづくり	○	・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 基準値 89.2% 実績値 調査中止 目標値 95.0%  中学3年生 基準値 77.30% 実績値 調査中止 目標値 85.0%	-	○	<1 次の時代を託す人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と職業観を育みます。	◎	1) ひろさき未来創生塾	◎		
		2) 地域産業魅力体験事業					○			
		3) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業					◎			
		4) 農業次世代人材投資事業					○			
		5) 地元就職マッチング支援事業					△			
		6) 未来の弘前を支える人づくり支援事業					○			
・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 25.5% 目標値 30.0%	○	・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合 基準値 38.8% 実績値 43.9% 目標値 50.0%	○	<2 地域産業を支える人材の育成> ・本市の産業を担う人材の育成に取り組めます。	○	7) 小・中学校トイレ改修事業	◎			
8) 小・中学校屋根改修事業						-				
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合 基準値 67.1% 実績値 63.6% 目標値 70.0%						△	<3 子どもの学ぶ環境の整備> ・老朽化が進む学校のトイレや屋根の改修を進め、安全・安心で快適な学校環境を確保します。	○	9) 文化財施設公開事業	○
10) 史跡等公開活用事業									△	
11) 無形民俗文化財用具修理事業									○	
【定性評価】 ・事業者から、学生の提案が自分たちでは思いつかない内容で非常に役に立ったなどの声がありました。 ・若年層の県外流出を防ぐため返還不要型の奨学金や奨学金返還支援制度創設の要望がありました。 ・学校の先生から、トイレ環境が改善され児童生徒が気持ちよく使用している、洋式便器が増えて行列が無くなったとの声がありました。 ・堀越城秋まつりの参加者から、旧石戸谷家や庭の見ごたえがあった、シンポジウムは講演も資料も充実していてよかった等の声がありました。									○	<4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財や文化・芸術に触れることができる機会を創出するとともに、伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図ります。

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民、地域住民、子ども、若者、事業者、文化財関係団体、観光客	・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。 ・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。 ・児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。 ・郷土への愛着と文化財保護、文化・芸術への理解が深まり、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。	<1 次の時代を託す人材の育成> ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業「まちなかキャンパスプロジェクト」の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」などの声がありました。  <2 地域産業を支える人材の育成> ・若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。  <3 子どもの学ぶ環境の整備> ・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、「臭い、汚いといったトイレ環境が改善され児童生徒がトイレを我慢せず気持ちよく使用している」「洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなった」との声がありました。  <4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・堀越城秋まつりに参加されたお客様からは「旧石戸谷家や庭の見ごたえがあり、よかった」や「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	89.2%	87.4%	調査中止			95.0%	↑	—
	—	△	—			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値なし。								
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	77.3%	75.9%	調査中止			85.0%	↑	—
	—	△	—			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値なし。								
■ 定量評価(プロジェクト指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%			30.0%	↑	○
	—	○	○			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%			50.0%	↑	○
	—	◎	○			—		
							※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。	
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%			70.0%	↑	◎
	—	◎	△			—		
							※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。	

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり												
<p>■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価 <span style="float: right;">◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</span></p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・オンラインを活用するなど各事業でコロナ禍に対応した事業を展開し、地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学や地域の事業所と連携して、地域の大学生や高校生が地域と関わり、学び育つ環境を構築しました。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・農業次世代人材投資事業について、資金を対象者93名に交付し、令和2年度は新たに2名の非農家出身者が農業に新規参入するなど農業後継者の確保が図られています。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・トイレ改修事業について、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施してきた、予定していた全ての学校でのトイレ改修及び洋式化工事を2020年度で完了しました。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・弘前れんが倉庫美術館が、新型コロナウイルス感染症の影響で予定より遅れての開館となり、展覧会やイベントを一部見直しましたが、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。</p> </td> <td> <p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各大学において学生の課外活動が制限されていた中で、学生によるまちづくり活動の一部や学生同士の交流等が目的の事業が中止となり、地域活動への参加という点で課題がありました。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・地元就職マッチング支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出展料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・建築後30年以上経過し屋根改修等が未着手の学校が多くあります。屋根改修が新たに国の交付金事業の対象に追加されたものの、外壁改修の実施も必須となっているため、財源として活用するには課題があります。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の中止や外出を控える人が増加したため、文化財の公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。</p> </td> </tr> <tr> <th colspan="2">事中評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">一次評価</td> <td> <p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・ひろさき未来創生塾は、第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味をもつ企業も増えてきているほか、高校生放課後まちづくりクラブSTEPの活動では、第1期からの継続メンバーに加え、第2期メンバーとして新たに13名の高校生が参加し、フィールドワーク等を取り入れるなど楽しみながら地域のことを学ぶ機会を創出しています。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・地元就職マッチング支援事業では、地元企業の魅力を発信するため、地元企業の雰囲気等が伝わる動画を掲載したホームページの構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。また、若者のUターン就職や地元企業の人材確保を支援するため、東京圏Uターン就職等支援事業の要件を今年度から拡充したほか、インターンシップについても、オンラインを活用するなどコロナ禍であっても推進していけるような体制構築を検討しています。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・ハード面として、学校の屋根改修事業の計画的な実施に向けて、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。 ・ソフト面として、全学校に配備された1人1台端末を活用し、6月現在で小学校21校・中学校10校が授業を行っています。全校で効果的に端末が活用されるよう、教育委員会指導主事による各学校での研修会やICT支援員によるサポートを継続して行っています。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・文化財施設公開事業では、旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンするなど、今後も感染症対策を徹底しながら、施設の公開や文化財に触れるイベントを開催する予定です。 ・大森勝山遺跡を含む北海道・北東北縄文遺跡群が、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨勧告され、7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。</p> </td> </tr> <tr> <th>今後の方向性</th> </tr> <tr> <td> <p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・高校生や大学生の時から地域と関わり、地域で活躍していくような人材を育む仕組みづくりが必要であるため、引き続き、地域と学生が共に学び育ち、地域で学んだ人材が地域に残り、あるいは地域に戻り、地域を担う人材として力を発揮するような取組を行っていきます。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動のオンライン化など学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、リモートワークが推進され、働く場が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望しているとの調査結果もあることから、これらの変化に対応した支援の在り方について見直しを行います。 ・農業次世代人材投資事業による支援と並行して行っているひろさき農業新規参入加速化事業は、現在新規参入希望者1名が里親農家のもとで長期研修を受講しています。今後の新規参入希望者の受入にあたっては、他都市から当市への移動制限が懸念されますが、感染症の収束状況を見極めながら里親農家とのマッチングを図ります。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・予定していたトイレ改修事業が完了したため、今後は校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行っていきます。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・文化財の公開活用について、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受入体制を構築するなど、遠くへ行けない今を好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえよう取り組んでいきます。 ・大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後に増加が見込まれる来訪者の受入体制の強化に取り組んでいきます。</p> </td> </tr> <tr> <th>二次評価</th> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・オンラインを活用するなど各事業でコロナ禍に対応した事業を展開し、地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学や地域の事業所と連携して、地域の大学生や高校生が地域と関わり、学び育つ環境を構築しました。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・農業次世代人材投資事業について、資金を対象者93名に交付し、令和2年度は新たに2名の非農家出身者が農業に新規参入するなど農業後継者の確保が図られています。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・トイレ改修事業について、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施してきた、予定していた全ての学校でのトイレ改修及び洋式化工事を2020年度で完了しました。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・弘前れんが倉庫美術館が、新型コロナウイルス感染症の影響で予定より遅れての開館となり、展覧会やイベントを一部見直しましたが、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。</p>	<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各大学において学生の課外活動が制限されていた中で、学生によるまちづくり活動の一部や学生同士の交流等が目的の事業が中止となり、地域活動への参加という点で課題がありました。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・地元就職マッチング支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出展料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・建築後30年以上経過し屋根改修等が未着手の学校が多くあります。屋根改修が新たに国の交付金事業の対象に追加されたものの、外壁改修の実施も必須となっているため、財源として活用するには課題があります。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の中止や外出を控える人が増加したため、文化財の公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。</p>	事中評価		一次評価	<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・ひろさき未来創生塾は、第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味をもつ企業も増えてきているほか、高校生放課後まちづくりクラブSTEPの活動では、第1期からの継続メンバーに加え、第2期メンバーとして新たに13名の高校生が参加し、フィールドワーク等を取り入れるなど楽しみながら地域のことを学ぶ機会を創出しています。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・地元就職マッチング支援事業では、地元企業の魅力を発信するため、地元企業の雰囲気等が伝わる動画を掲載したホームページの構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。また、若者のUターン就職や地元企業の人材確保を支援するため、東京圏Uターン就職等支援事業の要件を今年度から拡充したほか、インターンシップについても、オンラインを活用するなどコロナ禍であっても推進していけるような体制構築を検討しています。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・ハード面として、学校の屋根改修事業の計画的な実施に向けて、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。 ・ソフト面として、全学校に配備された1人1台端末を活用し、6月現在で小学校21校・中学校10校が授業を行っています。全校で効果的に端末が活用されるよう、教育委員会指導主事による各学校での研修会やICT支援員によるサポートを継続して行っています。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・文化財施設公開事業では、旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンするなど、今後も感染症対策を徹底しながら、施設の公開や文化財に触れるイベントを開催する予定です。 ・大森勝山遺跡を含む北海道・北東北縄文遺跡群が、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨勧告され、7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。</p>	今後の方向性	<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・高校生や大学生の時から地域と関わり、地域で活躍していくような人材を育む仕組みづくりが必要であるため、引き続き、地域と学生が共に学び育ち、地域で学んだ人材が地域に残り、あるいは地域に戻り、地域を担う人材として力を発揮するような取組を行っていきます。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動のオンライン化など学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、リモートワークが推進され、働く場が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望しているとの調査結果もあることから、これらの変化に対応した支援の在り方について見直しを行います。 ・農業次世代人材投資事業による支援と並行して行っているひろさき農業新規参入加速化事業は、現在新規参入希望者1名が里親農家のもとで長期研修を受講しています。今後の新規参入希望者の受入にあたっては、他都市から当市への移動制限が懸念されますが、感染症の収束状況を見極めながら里親農家とのマッチングを図ります。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・予定していたトイレ改修事業が完了したため、今後は校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行っていきます。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・文化財の公開活用について、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受入体制を構築するなど、遠くへ行けない今を好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえよう取り組んでいきます。 ・大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後に増加が見込まれる来訪者の受入体制の強化に取り組んでいきます。</p>	二次評価
成果	課題											
<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・オンラインを活用するなど各事業でコロナ禍に対応した事業を展開し、地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学や地域の事業所と連携して、地域の大学生や高校生が地域と関わり、学び育つ環境を構築しました。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・農業次世代人材投資事業について、資金を対象者93名に交付し、令和2年度は新たに2名の非農家出身者が農業に新規参入するなど農業後継者の確保が図られています。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・トイレ改修事業について、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施してきた、予定していた全ての学校でのトイレ改修及び洋式化工事を2020年度で完了しました。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・弘前れんが倉庫美術館が、新型コロナウイルス感染症の影響で予定より遅れての開館となり、展覧会やイベントを一部見直しましたが、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。</p>	<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各大学において学生の課外活動が制限されていた中で、学生によるまちづくり活動の一部や学生同士の交流等が目的の事業が中止となり、地域活動への参加という点で課題がありました。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・地元就職マッチング支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出展料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・建築後30年以上経過し屋根改修等が未着手の学校が多くあります。屋根改修が新たに国の交付金事業の対象に追加されたものの、外壁改修の実施も必須となっているため、財源として活用するには課題があります。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の中止や外出を控える人が増加したため、文化財の公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。</p>											
事中評価												
一次評価	<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・ひろさき未来創生塾は、第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味をもつ企業も増えてきているほか、高校生放課後まちづくりクラブSTEPの活動では、第1期からの継続メンバーに加え、第2期メンバーとして新たに13名の高校生が参加し、フィールドワーク等を取り入れるなど楽しみながら地域のことを学ぶ機会を創出しています。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・地元就職マッチング支援事業では、地元企業の魅力を発信するため、地元企業の雰囲気等が伝わる動画を掲載したホームページの構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。また、若者のUターン就職や地元企業の人材確保を支援するため、東京圏Uターン就職等支援事業の要件を今年度から拡充したほか、インターンシップについても、オンラインを活用するなどコロナ禍であっても推進していけるような体制構築を検討しています。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・ハード面として、学校の屋根改修事業の計画的な実施に向けて、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。 ・ソフト面として、全学校に配備された1人1台端末を活用し、6月現在で小学校21校・中学校10校が授業を行っています。全校で効果的に端末が活用されるよう、教育委員会指導主事による各学校での研修会やICT支援員によるサポートを継続して行っています。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・文化財施設公開事業では、旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンするなど、今後も感染症対策を徹底しながら、施設の公開や文化財に触れるイベントを開催する予定です。 ・大森勝山遺跡を含む北海道・北東北縄文遺跡群が、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨勧告され、7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。</p>											
	今後の方向性											
	<p>&lt;1 次の時代を託す人材の育成&gt; ・高校生や大学生の時から地域と関わり、地域で活躍していくような人材を育む仕組みづくりが必要であるため、引き続き、地域と学生が共に学び育ち、地域で学んだ人材が地域に残り、あるいは地域に戻り、地域を担う人材として力を発揮するような取組を行っていきます。</p> <p>&lt;2 地域産業を支える人材の育成&gt; ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動のオンライン化など学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、リモートワークが推進され、働く場が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望しているとの調査結果もあることから、これらの変化に対応した支援の在り方について見直しを行います。 ・農業次世代人材投資事業による支援と並行して行っているひろさき農業新規参入加速化事業は、現在新規参入希望者1名が里親農家のもとで長期研修を受講しています。今後の新規参入希望者の受入にあたっては、他都市から当市への移動制限が懸念されますが、感染症の収束状況を見極めながら里親農家とのマッチングを図ります。</p> <p>&lt;3 子どもの学ぶ環境の整備&gt; ・予定していたトイレ改修事業が完了したため、今後は校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行っていきます。</p> <p>&lt;4 歴史や文化に触れる機会の創出&gt; ・文化財の公開活用について、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受入体制を構築するなど、遠くへ行けない今を好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえよう取り組んでいきます。 ・大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後に増加が見込まれる来訪者の受入体制の強化に取り組んでいきます。</p>											
	二次評価											

プロジェクト名	(3) 地域を担うひとづくり
---------	----------------

アウトプット ◀ インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 次の時代を託す人材の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① ひろさき未来創生塾 (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	130	2,237	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止した事業もあるが、オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな事業展開を考え実践しました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的ににかかわることのできる市民が育成されています。	成果	◎
		決算額	778	1,289				方向性	維持
		特定財源	0	1,289					
		一般財源	778	0	0	0			
	② 地域産業魅力体験事業 (商工部 商工労政課) (商工部 産業育成課) (農林部 農政課) (企画部 広聴広報課)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 ・市内小・中・高校生の技術体験や施設見学等を通じて、地元の技術や生產品、企業や商店街など、様々な地域の魅力について、学習体験できる機会が創出されました。一部新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業もありますが、地元企業や農業分野の人手不足の緩和、後継者育成等に一定の成果があったと考えています。	成果	○
		決算額	7,203	6,507				方向性	維持
		特定財源	155	180					
		一般財源	7,048	6,327	0	0			
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	3,000	5,800	5,800	5,800	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で大学生の授業環境が大きく変化した中、オンラインを主体にまちなかキャンパスプロジェクトを実施しました。 ・高校生放課後まちづくりクラブSTEP1は、18名の高校生が半年間の活動を終え、中には活動報告会以後も引き続き自身のプロジェクト実践に向けて活動するメンバーもいます。 ・このほか大学生と高校生の交流イベントは、多くの高校生が参加し、まちのにぎわい創出につながる新たな可能性について意見を出し合うなど、若い人材が地域を自分事ととらえて学ぶ素地が生まれてきています。	成果	◎
		決算額	2,998	5,280				方向性	維持
		特定財源	1,998	5,280					
		一般財源	1,000	0	0	0			
2 地域産業を支える人材の育成	④ 農業次世代人材投資事業 (農林部 農政課)	予算額	173,179	136,787	125,239	125,239	活動結果 ・2015年度以降の新規就農者に農業次世代人材投資資金を交付し、円滑な就農・定着が図られています。特に、2020年度は新たに2名が農業に新規参入し、農業後継者の確保が図られています。	成果	○
		決算額	146,640	142,300				方向性	維持
		特定財源	144,815	140,199					
		一般財源	1,825	2,101	0	0			
	⑤ 地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	22,131	9,262	9,262	9,262	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出張料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。一方で、2名のUターン就職が成立し、地元企業の人材確保等に繋がりました。	成果	△
		決算額	830	1,200				方向性	維持
		特定財源	400	900					
		一般財源	430	300	0	0			
	⑥ 未来の弘前を支える人づくり支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	1,350	1,050	1,050	1,050	活動結果 ・企業ガイドブック作成は、高校生等が就職先を選択するなかで地元企業を考える手段として活用されたほか、認定職業訓練は、労働者の技能の習得と向上につながり、建設分野等の将来の担い手確保につながっています。 ・市内事業所調査により課題等を把握し、令和3年度から新たに実施している地元企業魅力発信事業構築等の参考となりました。	成果	○
		決算額	1,278	1,011				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,278	1,011	0	0			

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり								
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性			
3 子どもの学ぶ環境の整備	⑦ 小・中学校トイレ改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	218,809	378,626			活動結果 ・2021年度にトイレ改修を実施予定だった8校を前倒しし、小学校8校、中学校8校のトイレ改修工事及び洋式化工事を行い、衛生環境の改善が図られ、安心して利用できるトイレになりました。	成果	◎	
		決算額	215,425	584,528				方向性	終了	
		特定財源	214,949	543,423						
		一般財源	476	41,105						
	⑧ 小・中学校屋根改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	50,381	0	0	149,935	活動結果 ・国の新たな交付金事業の活用が想定されることになったため、事業実施を一旦見送ったことから実績はありませんでした。	成果	—	
		決算額	40,315	0				方向性	維持	
		特定財源	30,100	0						
		一般財源	10,215	0	0	0				
	4 歴史や文化に触れる機会の創出	⑨ 文化財施設公開事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	250	250	250	250	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、公開武家住宅、瑞楽園等を公開し、文化財に触れるイベントを開催したほか、文化財保護意識の醸成を目的とした文化財講座を開催しました。	成果	○
			決算額	249	249				方向性	維持
			特定財源	0	0					
			一般財源	249	249	0	0			
⑩ 史跡等公開活用事業 (教育委員会 文化財課)		予算額	2,500	2,600	2,600	2,600	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、遺跡見学会の一部と遺跡シンポジウムが中止となり、文化財マップ作成授業の開催学校数も縮小しました。堀越城秋まつりでは、520名が参加するなど、一定の効果が得られています。	成果	△	
		決算額	2,600	1,999				方向性	維持	
		特定財源	1,250	934						
		一般財源	1,350	1,065	0	0				
⑪ 無形民俗文化財用具修理事業 (教育委員会 文化財課)		予算額	118	135	135	135	活動結果 ・伝承団体の要望に応じて2団体に対し、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理を支援しました。	成果	○	
		決算額	108	134				方向性	維持	
		特定財源	0	0						
		一般財源	108	134	0	0				
⑫ れんが倉庫美術館等管理運営事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	1,992,808	156,209	155,984	155,759	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により開館を延期し、展示会の会期や各種イベントを一部見直ししながら運営・維持管理業務を実施しました。また、多くの市民が併設するスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	成果	○		
	決算額	1,950,838	207,495				方向性	維持		
	特定財源	1,604,296	60,212							
	一般財源	346,542	147,283	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,472,650	700,904	303,198	455,015				
		決算額	2,369,262	951,992	0	0				
		特定財源	1,997,963	752,417	0	0				
		一般財源	371,299	199,575	0	0				



プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット			
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
つながる・支える地域コミュニティ	△	・町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.2% 目標値 74.6%	△	○	<1 町会のつながりづくり> ・町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進します。	○	1) 町会活性化支援事業	○
		・町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 36件 目標値 110件	○				2) 町会担い手育成事業	○
		・市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数 基準値 27件 実績値 18件 目標値 30件	△				3) エリア担当制度	○
		・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 22.5% 目標値 31.6%	△				4) 市民参加型1%システム支援事業	○
		【定性評価】 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金のおかげで事業を継続できており、今後も弘前市に還元できる事業を展開していきたい」、「本制度は市民が主体的に活動しようと思う仕掛け、仕組みとして弘前市の特徴の一つとなっており、携わることができて市民として誇らしい」等の意見が出されています。 ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。	○				5) ひろさき未来創生塾(再掲)	◎
					<2 市民主体の地域づくり> ・地域が結束する機会を支援したり、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進します。		6) 学びのまち情報提供事業	○
					<3 地域の支え合い> ・子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整えます。		7) 公民館活動等活性化アドバイザー	○
							8) 子どもの活動推進事業	○
							9) 自主防災組織育成支援事業	△
							10) 教育自立圏構築推進事業	○
							11) 放課後子ども教室事業	○
							12) 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	○
							13) 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△
							14) 民生委員等活動支援事業	○
							15) 地域共生社会実現サポート事業	◎

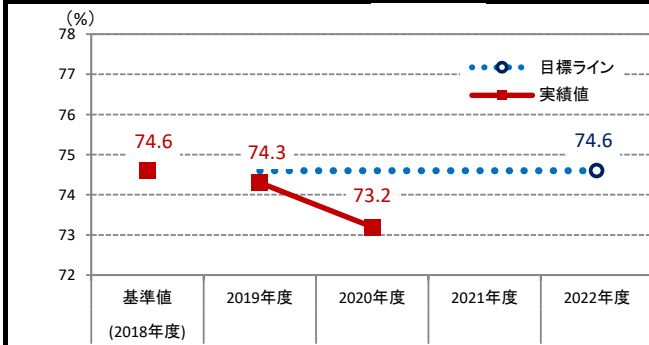
アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・地域住民 ・学生、子ども、コミュニティ、事業者、議会、執行機関	・地域コミュニティの基盤である町会組織が維持されるとともに充実した活動が継承され、人と人がつながり、支え合うまちづくりが図られます。 ・地域コミュニティ活動が活発に行われ、地域の結びつきが強まり、新たな担い手の育成や地域防災力の向上などが図られます。 ・多様化・複雑化する地域課題に対し、地域全体できめ細かな支援や取組が行われ、安心な市民生活の実現が図られます。	<1 町会のつながりづくり> ・令和2年10月に実施した市内327町会を対象とした町会に関するアンケート調査結果(295町会が回答)では、エリア担当制度については「今のままでよい」という意見が6割以上あり、制度の必要性や継続に概ね理解が得られています。また、市の町会支援について、町会活動の費用の助成や担い手づくりに向けた取組、市の施策の情報提供を求める意見があります。 <2 市民主体の地域づくり> ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金のおかげで事業を継続できており、今後も弘前市に還元できる事業を展開していきたい」、「本制度は市民が主体的に活動しようと思う仕掛け、仕組みとして弘前市の特徴の一つとなっており、携わることができて市民として誇らしい」等の意見が出されています。 ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 <3 地域の支え合い> ・地域共生社会実現サポート事業の取組として実施した、洋服などを無料でもらえる「おさがりこうかん会」には3日間で約500人が来場し、図鑑などを寄付した方からは「子ども達に楽しんで使ってもらえたらうれしい。子育て世代が弘前で安心して子育てできると思うのでは」という声があったほか、来場者からは「子どもが大きくなると新しい服が必要となるので、このようなイベントはとても助かる」「今後もやってほしい」などの声が聞かれました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

■定量評価(プロジェクト指標①)

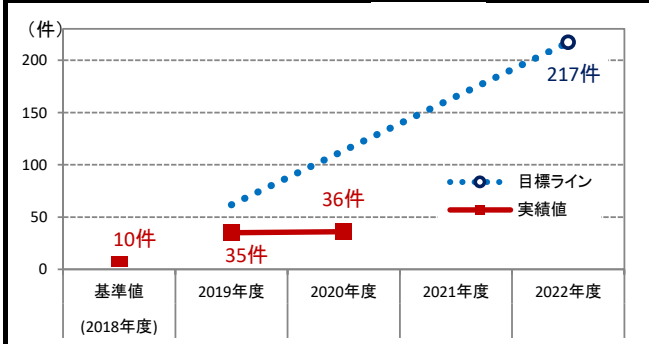
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2			74.6	→	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標②)

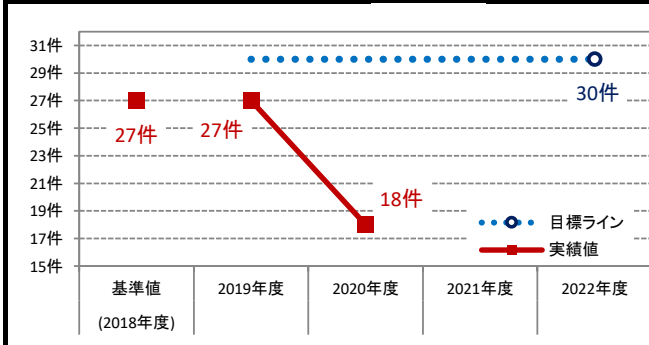
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	10件	35件	36件			217件	↑	○
	—	○	○			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件	27件	18件			30件	↑	△
	—	○	△			—		

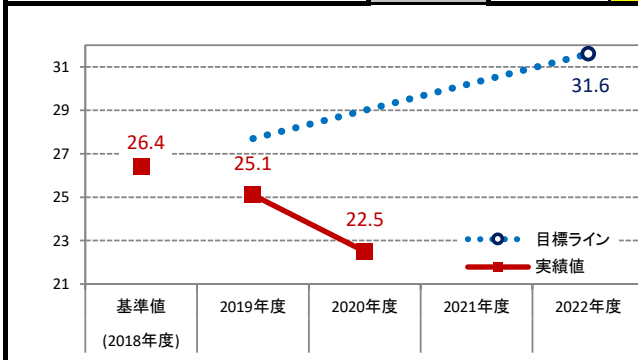


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

■定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5			31.6	↑	△	
	—	△	△			—			



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ	
■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価	
◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
成果	課題
<p>&lt;1 町会のつながりづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの町会で町会加入者の減少、高齢化による脆弱化などの課題を抱えている中において、町会の担い手育成を目的に小比内町会をモデル地区として実施した行政と町会の協働によるワークショップ形式の担い手育成塾は、若い世代の町会への関心を高める契機となり、また、令和3年度の若い世代による「夏祭り・ねぶた地域運行」の事業化につながるなど、担い手育成に大きな効果がありました。</li> <li>町会の課題解決に向け、行政と地域とのつなぎ役として、延べ339人のエリア担当職員が町会の会議等に218回出席、429件の案件処理に当たりました。</li> </ul> <p>&lt;2 市民主体の地域づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型まちづくり1%システム支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても55件の申請(採択数52件)があり、指標としている新規事業の採択数は前年の27件から18件に減ったものの、市民が主体的にまちづくりに取り組むことを支援することができました。</li> <li>ひろさき未来創生塾では、一期生10名が企画した地域の魅力を高める事業を実践し卒業しました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的にかかわることのできる市民が育成されました。</li> </ul> <p>&lt;3 地域の支え合い&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域共生社会実現サポート事業では、フードバンク活動やおさがりこうかん会を実施したほか、子ども食堂への支援なども行い、当市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進することができました。</li> </ul>	<p>&lt;1 町会のつながりづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町会加入率は、平成30年度の74.6%から令和元年度の74.3%、令和2年度の73.2%と減少傾向にあります。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティ活動の核となる町会の活動やイベント等が自粛や縮小を余儀なくされたことから、町会のつながりづくりを目的とした町会活性化支援補助金(上限5万円または3万円)の活用は、1件にとどまりました。感染対策と町会活動を両立させるウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、例年の手法にとらわれずに住民同士が交流できる取組を展開していく必要があります。</li> </ul> <p>&lt;2 市民主体の地域づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1%システム支援事業は、指標の新規事業採択数が減っており、市民活動の裾野をさらに広げるためには、より活用しやすくなるよう制度を見直すとともに、一層の周知を行い、申請件数の維持向上と新たな団体の申請を増やす必要があります。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動の重要な手段であるイベント・交流会等が開催できず市民活動には大きな逆風が吹いていますが、市民活動の火が消えないように開催方法の変更やオンラインツールの活用についてなど、親身に団体の相談に乗りながら支援をしていく必要があります。</li> </ul> <p>&lt;3 地域の支え合い&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指標の「学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合」は、令和元年度の25.1%から令和2年度の22.5%へと大きく落ち込みました。子どもの健やかな成長に向かって、学校・家庭・地域が協働し、主体的に関わっていく環境づくりを推進するために、コミュニティ・スクールの持つ機能を効果的に活用し、地域とともにある特色ある学校づくりを進める必要があります。</li> </ul>
事中評価	
次評価	<p>&lt;1 町会のつながりづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの町会では活動や会議等の中止や延期を余儀なくされていますが、一部の町会では感染防止対策を講じて活動を再開する動きもあり、町会活性化支援補助金の活用は昨年度よりも増加しています。また、各事業の実施に際し、感染防止対策を講じた実施方法や無理のないスケジュールを検討したうえで実施します。</li> <li>エリア担当制度は見直しを行い、よりきめ細かな町会支援を行うべく、エリア担当職員を昨年度の85名から今年度の133名に大幅に増員し、エリアリーダー(課長級)26名、エリアサプリーダー(課長補佐級)18名、担当職員89名を任命しました。</li> </ul> <p>&lt;2 市民主体の地域づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型まちづくり1%システム支援事業では、事業募集と審査会は予定通り実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、例年に比べ申請件数が減少しています。また、新規事業の割合が減少傾向にあることから、新たな団体の申請を増やすため、書類審査のみによる「スタート部門(補助上限5万円)」を新設しました。</li> <li>ひろさき未来創生塾は第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。</li> </ul> <p>&lt;3 地域の支え合い&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育自立圏構築推進事業により、コミュニティ・スクールが今年度新たに3校に導入され、市立全小・中学校48校への導入が完了しました。また、地域と学校の連絡調整に当たる「地域コーディネーター」を、令和2年度の34校から令和3年度は2校増やし36校に配置しました。今後は、運営において見えてきた課題や、現状の取組について、学校・地域と情報共有を図ります。</li> </ul>
今後の方向性	
次評価	<p>&lt;1 町会のつながりづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などに継続して取り組みます。特に、小比内地区をモデル地区として実施した担い手育成塾については、そのノウハウを活かし、モデル地区以外の地域に波及させていく取組を検討します。</li> </ul> <p>&lt;2 市民主体の地域づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民力を活かした地域づくりが進むよう、「ひろさき未来創生塾」や「子どもの活動推進事業」、「自主防災組織育成支援事業」など、地域活動の支援に継続して取り組みます。</li> <li>1%システム支援事業は、今後も新型コロナウイルス感染症の影響があると想定されるものの、オンラインを活用し実施している事業を参考事例として情報提供するなど、申請件数の維持向上に取り組みます。</li> </ul> <p>&lt;3 地域の支え合い&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域全体で支え合う環境を整備するため、地域の見守りを強化する取組や高齢者が気軽に集い交流できる居場所設置のための取組をさらに充実させていきます。</li> <li>民間所有の小型除雪機を町会に貸し出す次世代型共助創出事業や除雪ボランティアなど共助による除排雪活動は、人口減少が進み希薄化しつつある地域コミュニティを補完できる可能性もあることから、実証と検証を繰り返しながら地域に取組が広がるよう展開していきます。</li> </ul>

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

アウトプット ◀ インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 町会をつながりづくり	① 町会活性化支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	3,006	3,006	5,030	12,118	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、活性化支援補助金の活用は1件に留まったものの、掲示板の設置等への補助は、計画通り進めることができました。町会日より作成講座は、感染防止対策を図ったうえで実施し、新たに発行する町会が現れるなどの成果がありました。	成果	○
		決算額	1,761	406				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,761	406	0	0			
	② 町会担い手育成事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	192	315	344	344	活動結果 ・小比内町会をモデル地区として実施した担い手育成塾は、若い世代の町会への関心を高める契機となり、また、令和3年度の若い世代による「夏祭り・ねぶた地域運行」の事業化につながりました。住民アンケートや住民向け情報紙の発行も行い、町会活動への若い世代の意識醸成を図ることができました。	成果	○
		決算額	178	185				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	178	185	0	0			
③ エリア担当制度 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・行政と地域とのつなぎ役として、延べ339人エリア担当職員が町会の会議等に218回出席、429件の案件処理に当たり、町会の課題解決に向けた支援を実施しました。295町会が回答したアンケート調査では、エリア担当制度に関して6割以上の肯定的な意見を得られました。	成果	○	
	決算額	675	532				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	675	532	0	0				
2 市民主体の地域づくり	④ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,680	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、55件の申請(採択数52件)があったほか、採択事業の活動分野も多岐にわたり、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組む活動が広がっています。	成果	○
		決算額	21,894	11,078				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	21,894	11,078	0	0			
	⑤ ひろさき未来創生塾(再掲) (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	130	2,237	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな事業展開を考え、実践することができました。 ・一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的にかかわることのできる市民が育成されました。	成果	◎
		決算額	778	1,289				方向性	維持
		特定財源	778	1,289					
		一般財源	0	0	0	0			
⑥ 学びのまち情報提供事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・広く関心を持たれている弘前の歴史や人物に関する情報のひろさき中学、弘前人物志のデータ収集を行い、市民が利用しやすいよう、分野毎に分けるなど、ホームページ更新を行いました。	成果	○	
	決算額	42	0				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	42	0	0	0				
⑦ 公民館活動等活性化アドバイザー (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	504	504	504	504	活動結果 ・地区公民館を拠点とした地域活性化を目的に、アドバイザーを東目屋、堀越、桔梗野の3地区に派遣し、各地区公民館が抱える課題の解決に向け、調査・分析を行い、地域住民と活性化策の検討を行いました。	成果	○	
	決算額	239	267				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	239	267	0	0				
⑧ 子どもの活動推進事業 (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・前年度20件であった交付件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛する団体が多く、5件にとどまりましたが、引き続き、子どもの活動を主とした地域コミュニティを活性化する事業を支援します。	成果	○	
	決算額	967	145				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	967	145	0	0				

プロジェクト名		(4)つながる・支える地域コミュニティ							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
3 地域の 支え合い プロジェクトを 構成する 先導的な 計画事業	⑨ 自主防災組織育成支援事業 (総務部 防災課)	予算額	6,000	4,800	4,100	6,000	活動結果 ・自主防災組織の新規結成6団体を目指していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座や説明会が実施できず新規結成は1団体に留まりました。	成果	△
		決算額	2,400	600				方向性	維持
		特定財源	2,400	600					
		一般財源	0	0	0	0			
	⑩ 教育自立圏構築推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	活動結果 ・コミュニティ・スクールの導入が前年度から1校増え、45校になりました。また、コミュニティ・スクールについての教職員を対象とした研修会を2回開催し、コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携についての理解を深めることができました。	成果	○
		決算額	4,016	3,762				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,016	3,762	0	0			
	⑪ 放課後子ども教室事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が前年度の延べ182回から延べ33回に減少しましたが、放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくりや世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	成果	○
		決算額	628	240				方向性	維持
		特定財源	319	125					
		一般財源	309	115	0	0			
	⑫ 高齢者介護予防運動教室事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	45,281	45,781	活動結果 ・高齢者健康トレーニング教室は延べ13,922人の利用、筋力向上トレーニング教室は14会場において371回開催し延べ5,452人の利用、パワハラ運動教室は546人の利用登録があり延べ8249回の利用があり、高齢者の健康増進及び介護予防を推進することができました。	成果	○
		決算額	36,595	35,718				方向性	拡充
		特定財源	13,723	13,394					
一般財源		22,872	22,324	0	0				
⑬ 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,520	活動結果 ・年度内に10か所の新たな居場所開設により、累計50か所の居場所登録数を目標としていましたが、5か所の開設にとどまり、累計は43か所で目標を達成することはできませんでした。新たな居場所の開設が事業開始時と比較して難しくなっています。	成果	△	
	決算額	470	831				方向性	拡充	
	特定財源	176	640						
	一般財源	294	191	0	0				
⑭ 民生委員等活動支援事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	25,924	24,961	29,090	29,662	活動結果 ・民生委員の欠員解消を目指し、町会への働きかけなどを継続して行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら見守り活動等を行っている状況を踏まえ、マスクやフェイスシールドの配付、活動支援費の交付を行いました。	成果	○	
	決算額	24,820	29,465				方向性	維持	
	特定財源	21,413	26,305						
	一般財源	3,407	3,160	0	0				
⑮ 地域共生社会実現サポート事業(再掲) (企画部 企画課)	予算額		500	500	500	活動結果 ・フードバンク活動やおさがりごうかんの実施、子ども食堂運営者を支援するネットワーク会議の開催など、当市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進することができました。	成果	◎	
	決算額		500				方向性	維持	
	特定財源		0						
	一般財源		500	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	117,315	94,789	96,932	108,627			
		決算額	70,643	55,553	0	0			
		特定財源	38,809	16,048	0	0			
		一般財源	53,247	39,505	0	0			

プロジェクト名	(5) 2025年に向けた早期対策の推進
---------	----------------------

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット			
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
2025年に向けた早期対策の推進	△	・公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,915千人 目標値 4,752千人	△	○	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・高齢者も外出・社会参加しやすい都市の形成を進め、公共交通の利便性向上を図るほか、空き家対策や雪対策に取り組みます。	○	1) 地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
							2) まちなかお出かけバス事業	○
							3) 空き家・空き地対策推進事業	○
							4) 除排雪事業(再掲)	○
		・中心市街地の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 13.8% 目標値 6.5%	△		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・地域経済の衰退を防ぐため、商業・観光の振興、まちなかの賑わいの創出等による消費活動の維持・活性化を図ります。	○	5) 商人育成・商店街活性化支援事業	△
							6) 創業・起業支援拠点運営事業	○
							7) 津軽圏域DMO推進事業	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 25.5% 目標値 30.0%	○		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・各分野の担い手不足に対応するため、担い手の育成・自立支援などに取り組むとともに、AIなどの最新技術による産業の高効率化や行政サービスの低下防止を図ります。	○	8) 津軽塗技術保存伝承事業	○
							9) 多様な人材活躍応援事業(再掲)	△
		【定性評価】 ・空き家に関して市民からは、「空き家が危険化している」「景観を損なっている」等、市に対応を求める声が多数寄せられました。 ・商店街との情報交換会においては、「新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止や外出自粛などによって来街者が大幅に減少している」といった声や、「事業継続への意欲を大きく削がれている」といった声がありました。	△				10) 自立相談支援事業	◎
							11) 生活困窮者就労準備支援事業	○
							12) りんご産業イノベーション推進事業	○
							13) AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	○

アウトカム (個別評価)		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・地域住民 ・公共交通事業者 ・空き家・空き地所有者、周辺の住民 ・創業希望者、中小企業者 ・観光客 ・伝統文化保存団体 ・求職者 ・りんご生産者、流通加工事業者	・高齢者も安心して暮らしやすい住環境が整い、高齢者福祉に寄与するとともに、市民や観光客なども活動しやすい都市の形成が図られ、地域活力の向上が期待されます。 ・市民や観光客の活発な消費活動により、経済の好循環が生まれ、地域経済の維持・活性化が期待されます。 ・多様な担い手の活躍や最先端技術の導入により、地域経済の活力と競争力及び行政サービスが向上します。	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバスの利用者からは、「通院などの際に利用しており助かっているので、毎年実施してほしい」との声が多数あります。 ・空き家に関して市民からは、「空き家が危険化している」「景観を損なっている」等、市に対応を求める声が多数寄せられました。 <2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街との情報交換会においては、「新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止や外出自粛などによって来街者が大幅に減少している」といった声や、「事業継続への意欲を大きく削がれている」といった声がありました。 ・アフターコロナの観光について、「目的地として選ばれる観光地となるためには周辺自治体が互いに連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していくことが必要になる」との声が関係事業者から寄せられています。 <3 担い手確保と最新技術の活用> ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、「非常に好評と評価されているので、求職者への積極的な活用を促してほしい」との発言がありました。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2014年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591千人	3,915千人			4,752千人	↑	△
	—	△	△			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の空き店舗率(%)	8.8%	11.0%	13.8%			6.5%	↓	△
	—	△	△			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376人	17,472人	11,861人			23,000人	↑	△
	—	◎	△			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
△: 基準値より悪化の方向で推移している。



プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%			30.0%	↑	○
	—	○	○			—		

年次	実績値 (%)	目標 (%)
基準値 (2017年度)	25.5%	-
2019年	26.1%	-
2020年	25.5%	-
2021年	-	-
2022年	-	30.0%

※評価

- ◎: 目標を上回って推移している。
- : 目標には達していないが改善の方向で推移している。
- △: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進															
<p>■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価 <span style="float: right;">◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</span></p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかお出かけバスの定員を200人から500人に拡大したことで、より多くの市民の方々にバスを使って公共交通を利用していたできました。</li> <li>・空き家・空き地対策に総合的に取り組み、空き家・空き地バンクを介して利活用された空き家・空き地件数14件、緊急安全措置件数17件、除却補助件数4件という成果が得られました。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・起業支援拠点運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、創業件数30件と、過去2番目の成果をあげることができました。</li> <li>・津軽圏域の地域連携DMOとして(一社)CianPEONY津軽を設立し、14市町村の観光カルテ作成、担当者会議の開催、観光客満足度調査の実施などを行い、DMO自体が圏域のかじ取り役として活動ができるよう、仕組みづくりをスタートさせました。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な担い手の活躍に向け実施している資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、26人の求職者が活用し、就業に必要な資格取得を支援することができました。</li> <li>・市役所では6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。</li> </ul> </td> <td> <p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の「公共交通の利用者数」は、高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通離れが進み、前年の459万1千人から391万5千人に減りました。</li> <li>・令和3年度市民意識アンケートでは、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、『感じている』と答えた方の割合が15.4%と、前年の19.3%から3.9ポイント下降しており、新たな取組が求められています。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大によってねぶたまつりをはじめ、中心市街地で実施されるイベントが軒並み中止となったことや外出自粛意識の高まりなどにより、来街者が大幅に減少し、歩行者・自転車通行量は前年比32.1%減少となるなど、中心市街地は大きな打撃を受けました。</li> <li>・消費者のライフスタイルやニーズの変化、経営者の高齢化、後継者不足などにより、規模の大きな空き店舗だけでなく、中小規模の店舗においても閉店が続いて発生し、中心商店街の空き店舗率は昨年に続き悪化しました。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が停滞し、雇用・就労は非常に厳しい環境にあるため、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。</li> <li>・Society5.0が推進され、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社会全体でデジタル化が急激に進展している中、市役所においても行政サービスの高度化、業務高効率化に向け、先端技術の導入をさらに進める必要があります。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事中評価</td> </tr> <tr> <td>次評価</td> <td> <p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家・空き地対策に係る事業については、空き家バンク協議会総会を予定通り開催したほか、空き家・空き地利活用事業費補助金及び老朽空き家等除却促進事業費補助金は、5月から募集を開始するなど、順調に進捗しています。</li> <li>・除排雪については、昨年度に引き続き、冬期に新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合を想定し、除排雪業務に当たる市職員及び委託業者の執行体制等をあらかじめ定め備えます。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月の臨時議会において可決された補正予算により、事業者の売上回復及び感染症対策推進に向けた取組を支援することとしています。</li> <li>・新しい中心市街地の在り方の検討については、年度当初から庁内での検討会議や弘前市中心市街地活性化協議会との打合せを始めており、在り方の方向性については年度内の決定を予定しています。</li> <li>・創業・起業支援拠点運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業起業の時期を再検討する動きがみられています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しており、事業継続をするためサポートしていく必要があります。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で7件の申請を受け付けており、予定通り進捗しています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">今後の方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冬でも暮らしやすく移動しやすい快適な住環境の整備を目指し、引き続き、公共交通対策、空き家・空き地対策、雪対策に取り組めます。</li> <li>・地域公共交通ネットワーク再構築事業では、令和4年度末で終期を迎える「弘前市地域公共交通再編実施計画」の第2次計画策定に取り組み、具体的な路線や運行内容などを含む地域の公共交通の再編を行います。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化に向けた対策は急務となっているため、今年度「新しい中心市街地の在り方検証・検討事業」の中でグランドデザインを策定し、来年度はグランドデザインの実現に向けた新たな取組を実施することで、商業以外の健康・医療等さまざまな機能を充実させ、来街者を増やすことを目指します。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の収束後、旅行形態はますます多様化することが予想されることから、今後も選ばれる観光地となるよう、地域連携DMOが中心となり他自治体・他地域との連携を一層強化し、様々な観光ニーズに対応できるよう取組を進めます。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く意欲のある若年者や女性、高齢者、障がい者等が各分野の担い手として活躍できるよう取組を進めます。</li> <li>・市役所だけでなく農業分野や市内製造業者へのAI等の最新技術導入を推し進め、産業の高効率化や行政サービスの高度化に取り組めます。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかお出かけバスの定員を200人から500人に拡大したことで、より多くの市民の方々にバスを使って公共交通を利用していたできました。</li> <li>・空き家・空き地対策に総合的に取り組み、空き家・空き地バンクを介して利活用された空き家・空き地件数14件、緊急安全措置件数17件、除却補助件数4件という成果が得られました。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・起業支援拠点運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、創業件数30件と、過去2番目の成果をあげることができました。</li> <li>・津軽圏域の地域連携DMOとして(一社)CianPEONY津軽を設立し、14市町村の観光カルテ作成、担当者会議の開催、観光客満足度調査の実施などを行い、DMO自体が圏域のかじ取り役として活動ができるよう、仕組みづくりをスタートさせました。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な担い手の活躍に向け実施している資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、26人の求職者が活用し、就業に必要な資格取得を支援することができました。</li> <li>・市役所では6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。</li> </ul>	<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の「公共交通の利用者数」は、高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通離れが進み、前年の459万1千人から391万5千人に減りました。</li> <li>・令和3年度市民意識アンケートでは、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、『感じている』と答えた方の割合が15.4%と、前年の19.3%から3.9ポイント下降しており、新たな取組が求められています。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大によってねぶたまつりをはじめ、中心市街地で実施されるイベントが軒並み中止となったことや外出自粛意識の高まりなどにより、来街者が大幅に減少し、歩行者・自転車通行量は前年比32.1%減少となるなど、中心市街地は大きな打撃を受けました。</li> <li>・消費者のライフスタイルやニーズの変化、経営者の高齢化、後継者不足などにより、規模の大きな空き店舗だけでなく、中小規模の店舗においても閉店が続いて発生し、中心商店街の空き店舗率は昨年に続き悪化しました。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が停滞し、雇用・就労は非常に厳しい環境にあるため、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。</li> <li>・Society5.0が推進され、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社会全体でデジタル化が急激に進展している中、市役所においても行政サービスの高度化、業務高効率化に向け、先端技術の導入をさらに進める必要があります。</li> </ul>	事中評価		次評価	<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家・空き地対策に係る事業については、空き家バンク協議会総会を予定通り開催したほか、空き家・空き地利活用事業費補助金及び老朽空き家等除却促進事業費補助金は、5月から募集を開始するなど、順調に進捗しています。</li> <li>・除排雪については、昨年度に引き続き、冬期に新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合を想定し、除排雪業務に当たる市職員及び委託業者の執行体制等をあらかじめ定め備えます。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月の臨時議会において可決された補正予算により、事業者の売上回復及び感染症対策推進に向けた取組を支援することとしています。</li> <li>・新しい中心市街地の在り方の検討については、年度当初から庁内での検討会議や弘前市中心市街地活性化協議会との打合せを始めており、在り方の方向性については年度内の決定を予定しています。</li> <li>・創業・起業支援拠点運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業起業の時期を再検討する動きがみられています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しており、事業継続をするためサポートしていく必要があります。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で7件の申請を受け付けており、予定通り進捗しています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。</li> </ul>	今後の方向性			<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冬でも暮らしやすく移動しやすい快適な住環境の整備を目指し、引き続き、公共交通対策、空き家・空き地対策、雪対策に取り組めます。</li> <li>・地域公共交通ネットワーク再構築事業では、令和4年度末で終期を迎える「弘前市地域公共交通再編実施計画」の第2次計画策定に取り組み、具体的な路線や運行内容などを含む地域の公共交通の再編を行います。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化に向けた対策は急務となっているため、今年度「新しい中心市街地の在り方検証・検討事業」の中でグランドデザインを策定し、来年度はグランドデザインの実現に向けた新たな取組を実施することで、商業以外の健康・医療等さまざまな機能を充実させ、来街者を増やすことを目指します。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の収束後、旅行形態はますます多様化することが予想されることから、今後も選ばれる観光地となるよう、地域連携DMOが中心となり他自治体・他地域との連携を一層強化し、様々な観光ニーズに対応できるよう取組を進めます。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く意欲のある若年者や女性、高齢者、障がい者等が各分野の担い手として活躍できるよう取組を進めます。</li> <li>・市役所だけでなく農業分野や市内製造業者へのAI等の最新技術導入を推し進め、産業の高効率化や行政サービスの高度化に取り組めます。</li> </ul>	二次評価	
成果	課題														
<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかお出かけバスの定員を200人から500人に拡大したことで、より多くの市民の方々にバスを使って公共交通を利用していたできました。</li> <li>・空き家・空き地対策に総合的に取り組み、空き家・空き地バンクを介して利活用された空き家・空き地件数14件、緊急安全措置件数17件、除却補助件数4件という成果が得られました。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・起業支援拠点運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、創業件数30件と、過去2番目の成果をあげることができました。</li> <li>・津軽圏域の地域連携DMOとして(一社)CianPEONY津軽を設立し、14市町村の観光カルテ作成、担当者会議の開催、観光客満足度調査の実施などを行い、DMO自体が圏域のかじ取り役として活動ができるよう、仕組みづくりをスタートさせました。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な担い手の活躍に向け実施している資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、26人の求職者が活用し、就業に必要な資格取得を支援することができました。</li> <li>・市役所では6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。</li> </ul>	<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の「公共交通の利用者数」は、高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通離れが進み、前年の459万1千人から391万5千人に減りました。</li> <li>・令和3年度市民意識アンケートでは、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、『感じている』と答えた方の割合が15.4%と、前年の19.3%から3.9ポイント下降しており、新たな取組が求められています。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大によってねぶたまつりをはじめ、中心市街地で実施されるイベントが軒並み中止となったことや外出自粛意識の高まりなどにより、来街者が大幅に減少し、歩行者・自転車通行量は前年比32.1%減少となるなど、中心市街地は大きな打撃を受けました。</li> <li>・消費者のライフスタイルやニーズの変化、経営者の高齢化、後継者不足などにより、規模の大きな空き店舗だけでなく、中小規模の店舗においても閉店が続いて発生し、中心商店街の空き店舗率は昨年に続き悪化しました。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が停滞し、雇用・就労は非常に厳しい環境にあるため、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。</li> <li>・Society5.0が推進され、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社会全体でデジタル化が急激に進展している中、市役所においても行政サービスの高度化、業務高効率化に向け、先端技術の導入をさらに進める必要があります。</li> </ul>														
事中評価															
次評価	<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家・空き地対策に係る事業については、空き家バンク協議会総会を予定通り開催したほか、空き家・空き地利活用事業費補助金及び老朽空き家等除却促進事業費補助金は、5月から募集を開始するなど、順調に進捗しています。</li> <li>・除排雪については、昨年度に引き続き、冬期に新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合を想定し、除排雪業務に当たる市職員及び委託業者の執行体制等をあらかじめ定め備えます。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月の臨時議会において可決された補正予算により、事業者の売上回復及び感染症対策推進に向けた取組を支援することとしています。</li> <li>・新しい中心市街地の在り方の検討については、年度当初から庁内での検討会議や弘前市中心市街地活性化協議会との打合せを始めており、在り方の方向性については年度内の決定を予定しています。</li> <li>・創業・起業支援拠点運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業起業の時期を再検討する動きがみられています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しており、事業継続をするためサポートしていく必要があります。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で7件の申請を受け付けており、予定通り進捗しています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。</li> </ul>														
今後の方向性															
	<p>&lt;1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冬でも暮らしやすく移動しやすい快適な住環境の整備を目指し、引き続き、公共交通対策、空き家・空き地対策、雪対策に取り組めます。</li> <li>・地域公共交通ネットワーク再構築事業では、令和4年度末で終期を迎える「弘前市地域公共交通再編実施計画」の第2次計画策定に取り組み、具体的な路線や運行内容などを含む地域の公共交通の再編を行います。</li> </ul> <p>&lt;2 地域消費活動の維持・活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の活性化に向けた対策は急務となっているため、今年度「新しい中心市街地の在り方検証・検討事業」の中でグランドデザインを策定し、来年度はグランドデザインの実現に向けた新たな取組を実施することで、商業以外の健康・医療等さまざまな機能を充実させ、来街者を増やすことを目指します。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の収束後、旅行形態はますます多様化することが予想されることから、今後も選ばれる観光地となるよう、地域連携DMOが中心となり他自治体・他地域との連携を一層強化し、様々な観光ニーズに対応できるよう取組を進めます。</li> </ul> <p>&lt;3 担い手確保と最新技術の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く意欲のある若年者や女性、高齢者、障がい者等が各分野の担い手として活躍できるよう取組を進めます。</li> <li>・市役所だけでなく農業分野や市内製造業者へのAI等の最新技術導入を推し進め、産業の高効率化や行政サービスの高度化に取り組めます。</li> </ul>														
二次評価															

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	5,578	4,579	4,475	13,000	活動結果 ・弘前市地域公共交通会議を5回開催し、石渡方面のバス路線再編及び三ツ森地区、船沢地区の乗合タクシー運行地域を追加しました。乗合タクシー運行区域(三ツ森地区、船沢地区、新里地区)で乗車体験会やワークショップを実施するなど利用促進に取り組みました。また、ひろさき公共交通マップを2万部作成し配布しました。	成果	○
		決算額	2,392	2,827				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	2,392	2,827	0	0			
	② まちなかお出かけパス (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,131	8,331	9,387	9,387	活動結果 ・事業の実施方法の見直しにより、定員を200人から500人に拡大し、4月から募集を行ったところ、8月には定員に達しました(免許返納者41人)。まちなかお出かけパスが広く利用されることで、地域公共交通の利用促進が図られました。	成果	○
		決算額	8,389	7,996				方向性	維持
		特定財源	1,015	0					
		一般財源	7,374	7,996	0	0			
	③ 空き家・空き地対策推進事業 (建設部 建築指導課)	予算額	13,332	13,433	13,981	13,981	活動結果 ・弘前圏域8市町村が連携し運営している「弘前圏域空き家・空き地バンク」では、登録物件43件、利用者登録33件、成約数16件という成果が得られたほか、空き家・空き活用事業費補助金15件、老朽空き家等除却促進事業費補助金5件、町会老朽空き家等除却促進事業費補助金1件の活用がありました。緊急安全措置も25件実施しました。	成果	○
		決算額	12,572	12,260				方向性	維持
		特定財源	2,251	2,404					
		一般財源	10,321	9,856	0	0			
④ 除排雪事業(再掲) (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策については、降雪量に左右されますが、市民が快適な雪国生活を送るため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保が図られました。また、除排雪事業者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に備えた雪対策を行いました。	成果	○	
	決算額	688,346	1,394,798				方向性	維持	
	特定財源	104,089	188,780						
	一般財源	584,257	1,206,018	0	0				
2	⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額		200	200	200	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業を中止したため、商店街の次世代を担う人材育成や、商店街活動の活性化といった成果を得ることができませんでした。	成果	△
		決算額		0				方向性	維持
		特定財源		0					
		一般財源		0	0	0			
	⑥ 創業・起業支援拠点運営事業 (商工部 産業育成課)	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても創業件数は30件と過去2番目の創業件数となりました。2019年度からは経営相談員を新たに1名配置し、第1・第3月曜日の夜間での相談を開始しており、創業相談の他、創業後の経営相談への対応も強化しています。	成果	○
		決算額	7,753	9,713				方向性	維持
		特定財源	7,564	0					
		一般財源	189	9,713	0	0			
	⑦ 津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	570	6,560	6,260	6,260	活動結果 ・2020年4月1日に(一社)ClanPEONY津軽を設立しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、外部講師を招聘しての人材育成研修や先進地視察は実施できなかつたものの、専門部会設立に向けた連携事業者への説明会の開催など、域内の関係者の交流及び情報共有の場づくりに積極的に取り組むことができました。	成果	○
		決算額	267	2,260				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	267	2,260	0	0			

プロジェクト名		(5) 2025年に向けた早期対策の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
プロジェクト3 担い手確保と最新技術の活用	⑧ 津軽塗技術保存伝承事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	850	850	850	850	活動結果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用しました。また、津軽塗技術保存会と連携し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。	成果	○
		決算額	652	624				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	652	624	0	0			
	⑨ 多様な人材活躍応援事業 (再掲) (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,102	活動結果 ・高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、補助件数は26件と、昨年度に比べ増加しましたが、若年者及び女性の申請件数が9件と少ないため、更なる周知と制度の利用促進を図る必要があります。	成果	△
		決算額	392	1,236				方向性	維持
		特定財源	261	0					
		一般財源	131	1,236	0	0			
	⑩ 自立相談支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	12,912	12,825	12,825	12,825	活動結果 ・新規相談件数527件(前年183件)、自立支援プラン作成件数198件(前年107件)と、新型コロナウイルス感染症の影響により新規相談件数及び自立支援プラン作成件数が増加しているものの、困窮状態になるリスクを抱えながら相談につながない方が潜在していると考えられ、新規相談者の更なる増加や早期の相談支援体制が課題となっております。	成果	◎
		決算額	12,532	12,838				方向性	維持
		特定財源	9,399	9,627					
		一般財源	3,133	3,211	0	0			
	⑪ 生活困窮者就労準備支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	5,468	5,982	5,982	5,982	活動結果 ・10代から50代の相談者13名が事業を利用し、各種就労準備セミナーを37回開催するなどし、うち3名が就労を実現しました。今後とも個々の相談者のスキルや性格、特性なども考慮しながら、充実した支援メニューを開発するとともに他の就労支援機関との連携と、様々な地域資源を活用しながら多様な支援メニューを提供できるよう取り組みます。	成果	○
決算額		5,145	4,584			方向性		維持	
特定財源		3,430	3,056						
一般財源		1,715	1,528	0	0				
⑫ りんご産業イノベーション推進事業 (農林部 りんご課)	予算額	40,863	41,939	39,031	37,531	活動結果 ・AI摘果判断システムの研究開発や弘前市りんご公園におけるロボット草刈機の公開実証、WEB配信を取り入れたスマート農業をテーマとしたセミナーの開催、JA指導員によるVR剪定会の試行、異業種による援農支援、農業分野におけるQOL(啓発型)健診の試行など、新たな取組も含め着実に進めました。	成果	○	
	決算額	30,282	21,847				方向性	維持	
	特定財源	14,967	10,891						
	一般財源	15,315	10,956	0	0				
⑬ AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 (企画部 企画課)	予算額	386	10,394	16,062	21,725	活動結果 ・庁内の6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。	成果	○	
	決算額	378	9,242				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	378	9,242	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,045	1,517,437	1,113,637	1,126,325			
		決算額	769,100	1,480,225					
		特定財源	143,354	224,000					
		一般財源	626,124	1,265,467					